

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月26日

【事業年度】 第49期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社イエローハット

【英訳名】 YELLOW HAT LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鍵山 幸一郎

【本店の所在の場所】 東京都目黒区青葉台二丁目19番10号

【電話番号】 東京03(5773)1612

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部長 堀江 康生

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区青葉台二丁目19番10号

【電話番号】 東京03(5773)1612

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部長 堀江 康生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	125,190	119,053	117,410	118,061	113,937
経常利益 (百万円)	3,855	2,641	1,522	2,909	1,555
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	1,591	1,001	897	△1,560	282
純資産額 (百万円)	43,577	43,334	43,504	41,953	41,603
総資産額 (百万円)	101,547	99,222	100,281	96,460	102,255
1株当たり純資産額 (円)	1,694.77	1,768.01	1,784.79	1,722.88	1,699.57
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	58.36	38.58	36.63	△64.06	11.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	48.01	31.83	30.14	—	—
自己資本比率 (%)	42.9	43.7	43.4	43.5	40.5
自己資本利益率 (%)	3.6	2.3	2.1	△3.7	0.7
株価収益率 (倍)	14.8	25.5	29.10	—	77.74
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,016	4,464	1,813	3,145	896
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,113	△4,259	△2,785	487	△10,055
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10	△3,159	204	△2,484	5,689
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,061	7,160	6,405	7,347	3,877
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	2,589 〔568〕	2,742 〔617〕	2,939 〔699〕	2,738 〔845〕	2,565 〔1,020〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 〔外、平均臨時雇用者数〕は8時間換算で記載しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成18年3月期の「当期純損失」の発生は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によります。

5 平成18年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成19年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	100,953	90,409	86,929	84,518	80,765
経常利益	(百万円)	4,273	3,230	1,949	2,273	2,416
当期純利益	(百万円)	1,881	1,483	598	329	261
資本金	(百万円)	15,072	15,072	15,072	15,072	15,072
発行済株式総数	(株)	26,164,728	24,961,573	24,961,573	24,961,573	24,961,573
純資産額	(百万円)	44,684	44,960	44,941	45,306	44,709
総資産額	(百万円)	80,184	81,089	85,384	83,296	88,136
1株当たり純資産額	(円)	1,737.94	1,834.47	1,843.71	1,858.80	1,834.34
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円) (円)	23.00 (11.00)	23.00 (11.00)	23.00 (11.00)	23.00 (11.00)	23.00 (11.00)
1株当たり当期純利益	(円)	69.25	57.69	24.43	13.51	10.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	56.76	47.00	20.51	—	—
自己資本比率	(%)	55.7	55.4	52.6	54.4	50.7
自己資本利益率	(%)	4.2	3.3	1.3	0.7	0.6
株価収益率	(倍)	12.4	17.0	43.63	96.30	84.13
配当性向	(%)	33.2	39.9	94.1	170.2	214.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	933 [118]	564 [104]	532 [125]	347 [92]	341 [91]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 [外、平均臨時雇用者数]は8時間換算で記載しております。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
4 平成18年3月期の「当期純利益」の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によります。  
5 平成18年3月期及び平成19年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社(昭和37年3月15日設立)は、昭和56年4月1日を合併期日として、株式額面を500円から50円に変更する事を目的として、形式上の存続会社である株式会社ローヤル(昭和56年1月12日に嶋田産業株式会社が株式会社ローヤルに商号変更)と合併しました。

形式上の存続会社である同社は、合併前には休業状態にありましたので会社の沿革につきましては、実質上の存続会社に関してのみ記載しました。

年月	概要
昭和36年10月	東京都千代田区麹町に自動車用品及び付属用品の販売を目的としてローヤル創業
昭和37年3月	資本金2百万円にて株式会社に改組、株式会社ローヤル設立
昭和40年1月	仙台営業所(現 東北エリアオフィス)を開設
昭和41年4月	名古屋営業所(現 中部エリアオフィス)及び大阪営業所(現 近畿・四国エリアオフィス)を開設
昭和42年6月	東京都千代田区三番町9番地に本店を移転、同所に東京営業所(現 南関東エリアオフィス)を開設
昭和42年8月	関東地区のガソリンスタンド卸部門を分離し、株式会社コーナーローヤルを設立
昭和43年4月	福岡営業所(現 九州・中国エリア福岡オフィス)を開設
昭和44年6月	大規模小売店にカーコーナーを開設し、直接最終消費者へ販売を開始
昭和50年9月	株式会社千葉イエローハットを設立
昭和50年11月	直営店舗第1号店として、イエローハット宇都宮南店を開設
昭和51年4月	株式会社仙台ペップボーイを設立(昭和54年5月株式会社仙台イエローハットに商号変更)
昭和51年6月	札幌営業所(現 北海道エリアオフィス)を開設
昭和51年8月	東京都大田区北千束に本社を移転
昭和53年4月	埼玉県北葛飾郡吉川町に関東物流センターを開設し、USACシステムⅡ導入
昭和56年4月	株式会社ローヤル(旧 嶋田産業株式会社)との合併により株式額面を500円から50円に変更
昭和57年4月	イエローハットグループ店第1号として、イエローハット鎌ヶ谷店とグループ店契約を締結
昭和59年4月	(株)千葉イエローハット、(株)コーナーローヤル、(株)仙台イエローハットを吸収合併
昭和62年5月	東京都千代田区三番町に「ローヤル三番町ビルディング」を新設し、EC(欧州共同体)駐日代表部(現 EU欧州連合)へ賃貸
昭和63年6月	北関東営業所(現 北関東エリアオフィス)を開設(東京支店営業二課を名称変更)
昭和63年9月	イエローハットグループ恵庭店の開店により、直営店及びグループ店の総数が100店舗となる
平成元年3月	直営店(イエローハット)全店にPOSシステムを導入
平成元年4月	FACOM Kシリーズ導入による全社的新システム始動
平成元年11月	愛知県春日井市に名古屋支店を移転し、中部物流センターを開設
平成2年12月	社団法人日本証券業協会の承認を得て店頭登録
平成4年12月	イエローハットグループ練馬店の開店により、直営店及びグループ店の総数が200店舗となる
平成7年4月	イエローハットグループ奈良店の開店により、直営店及びグループ店の総数が300店舗となる
平成7年6月	山口営業所(現 九州・中号エリア山口オフィス)および西日本物流センターを開設
平成7年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成9年3月	直営店イエローハット草加店の開店により、直営店及びグループ店の総数が400店舗となる
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成9年10月	株式会社イエローハットに商号変更
平成10年4月	富士営業所を新築移転、システムセンター本稼働、株式会社イエローハット・ファイナンス(現・連結子会社)を設立
平成11年3月	大阪営業所(現 近畿・四国エリアオフィス)を新築移転
平成11年5月	仙台支店(現 東北エリアオフィス)を新築移転し、東北物流センターを開設
平成12年1月	札幌営業所(現 北海道エリアオフィス)を新築移転
平成12年4月	株式会社ホームセンターサンコー(現・連結子会社)の株式取得
平成12年12月	三晃自動車株式会社(現・連結子会社)の株式取得
平成13年1月	台湾での出店に向けて、統一皇帽汽車百貨股份有限公司(統一イエローハット)(現 持分法適用会社)を伊藤忠商事株式会社及び統一企業グループとの合弁で設立し、営業開始

年月	概要
平成13年3月	東京都目黒区青葉台に本社を移転
平成13年4月	株式会社サンイエローの株式取得
平成13年4月	中部物流センター「ISO14001」認定取得
平成13年9月	台湾における第1号店として、イエローハット石牌（シーパイ）店を出店
平成14年4月	上海駐在事務所を開設
平成15年7月	株式会社東京モバイルネットワーク（現・連結子会社）の株式取得
平成15年10月	中国進出に向けた持株会社、株式会社中国イエローハットホールディング（現 持分法適用会社）を伊藤忠商事株式会社と合併で日本に設立
平成16年2月	中国におけるカー用品事業の本部として、黄帽子（上海）諮詢有限公司（イエローハット（上海）コンサルティング）を株式会社中国イエローハットホールディングの100%出資により設立、上海駐在事務所の機能を移管
平成16年2月	中国における第1号店として、イエローハット番禺（バングウ）店を広州市に出店
平成16年3月	イエローハットグループ金沢田上店の開店により、直営店、グループ店及び海外店の総数が500店舗となる
平成16年4月	基幹店モデルとしてMAXイエローハット大宮宮原店を開店
平成16年8月	新業態としてFシステム千葉美浜店を開店、新車の取扱を本格開始
平成16年12月	中国華東地区への出店に向け、株式会社中国イエローハットホールディングと現地企業 上海汽車工業販売総公司との合併により、上海安吉黄帽子有限公司を設立
平成16年12月	中国華北地区への出店に向け、株式会社中国イエローハットホールディングと現地企業 伊藤忠（中国）集团有限公司・中国海洋置業公司・海南仁愚実業開発有限公司との合併により、黄帽子（北京）汽車用品有限公司を設立
平成17年1月	中国初の合併会社直営店として、上海にイエローハット吳中路（ゴチュウロ）店、北京にイエローハット学院路（ガクインロ）店を出店
平成17年3月	株式会社千葉イエローハット他5社の清算手続を開始
平成17年4月	株式会社イエローハットセールス（現 連結子会社）が連結子会社17社を吸収合併し、特定子会社に該当となる
平成17年7月	新店舗リニューアルプランによるイメージ刷新に向け、店舗外観の変更を開始
平成17年12月	黄帽子（上海）諮詢有限公司（イエローハット（上海）コンサルティング）の卸業務拡大に伴ない、社名を黄帽子（中国）汽車用品商貿有限公司（イエローハット（中国）カー用品貿易有限公司）に名称変更
平成18年6月	サウジアラビアの大手財閥アルイッサ・グループと同国におけるイエローハット店舗展開を目的としたフランチャイズ契約を締結
平成18年6月	中国華東地区において上海直営2号店目となるイエローハット上海大華店を開店、これにより海外におけるイエローハット店舗総数が10店舗となる
平成18年9月	新店舗リニューアルプランによる新外観店舗の総数が計画の300店舗となる
平成18年12月	介護関連用品の取扱の強化の為、株式会社カワムラサイクルの株式を第三者割当増資により取得
平成18年12月	アラブ首長国連邦の大手財閥シャラフ・グループと同国におけるイエローハット店舗展開を目的としたフランチャイズ契約を締結
平成18年12月	中近東におけるカー用品事業の展開及び店舗運営支援を目的として、イエローハット ミドルイースト（現 非連結子会社）を設立

### 3 【事業の内容】

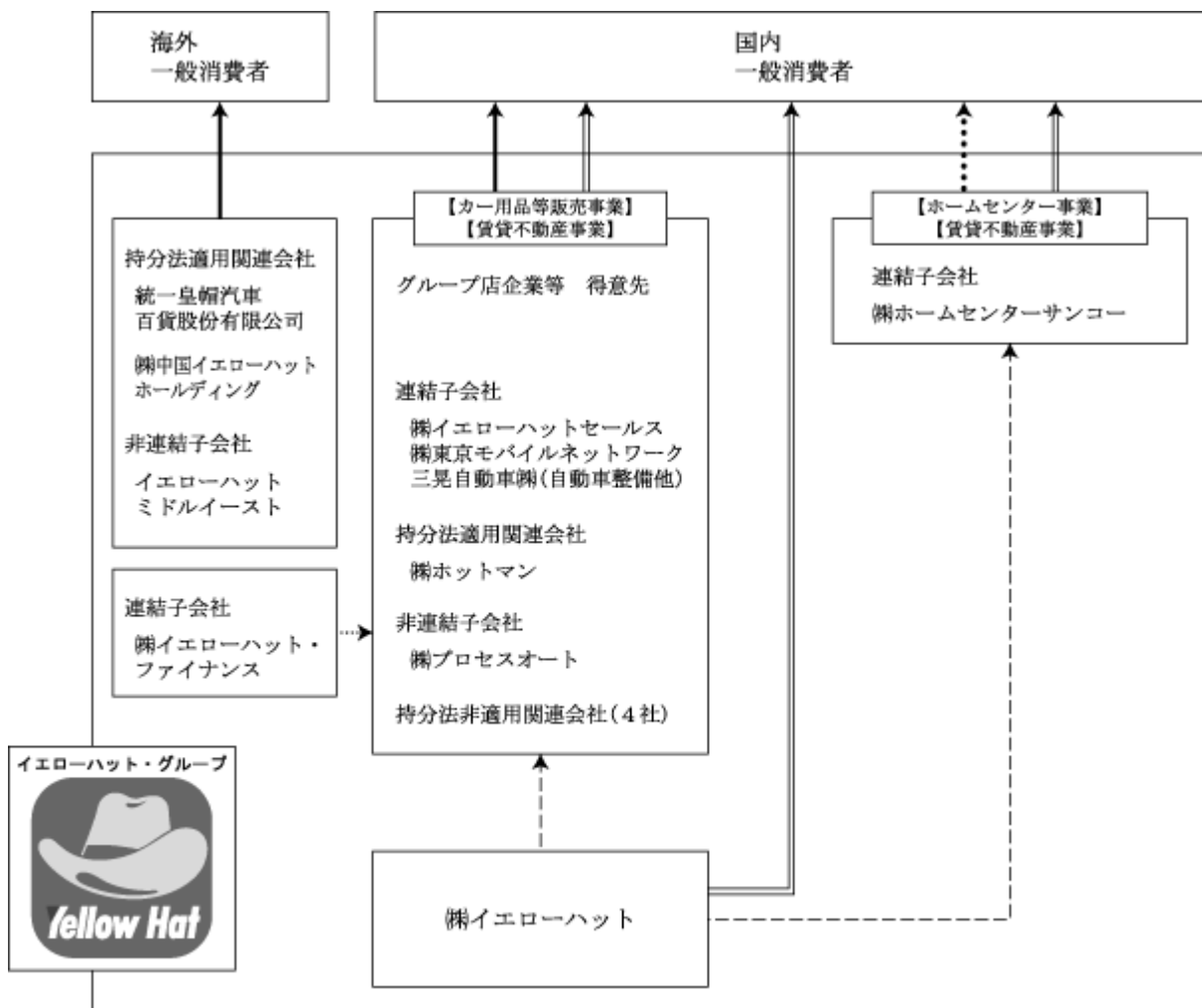
当企業集団は、株式会社イエローハット(当社)、子会社7社(国内6社、国外1社)及び関連会社7社(国内6社、海外1社)で構成され、カー用品等の卸売販売及び一般消費者への小売販売、ならびにホームセンター事業、賃貸不動産事業を行っております。

当社は、販売子会社、関連会社及びグループ店企業等に対しカー用品等の卸売販売を行っております。また、賃貸不動産事業も行っております。

販売子会社、関連会社及びグループ店企業等はカー用品等の小売販売を行っており、一部の子会社は賃貸不動産事業を行っております。株式会社ホームセンターサンコーは、ホームセンター事業及び賃貸不動産事業を行っております。また、三晃自動車株式会社は、当社及び一般消費者に対し自動車の修理及び整備、販売を行っております。

なお、株式会社イエローハット・ファイナンスは、関連会社及びグループ店企業等を対象とするコンサルティング業務及び金銭の貸付を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) ----> はカー用品等卸売販売、——> はカー用品等小売販売、.....> はホームセンター事業、  
 ==> は賃貸不動産事業、.....> はコンサルティング業務及び金銭の貸付等を表しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
<b>(連結子会社)</b>								
株式会社 イエローハット ・ファイナンス	東京都目黒区	100	コンサルティング 業及び金融業	100.0%	役員の 兼任4名	債務保証	—	事務用建 物の賃貸
株式会社 ホームセンター サンコー	熊本県熊本市	495	ホームセンター 用品販売	82.6%	役員の 兼任3名	—	商品の 販売	店舗用土 地・建物の 賃貸借
三晃自動車 株式会社	大阪府堺市 堺区	48	自動車の修理及 び整備、販売	100.0%	役員の 兼任3名	—	商品の販 売、商品の 修理・整備 発注等	—
株式会社 イエローハット セールス	東京都目黒区	50	カー用品等販売	100.0%	役員の 兼任4名	運転資金貸 付	商品の 販売	店舗用建 物の賃貸借
株式会社 東京モバイルネットワーク	東京都品川区	30	カー用品等販売	100.0%	役員の 兼任2名	運転資金貸 付	—	—
<b>(持分法適用関連会社)</b>								
統一皇帽汽車百貨 股份有限公司	台湾台北市	971	カー用品等販売	50.0%	役員の 兼任2名	—	—	—
株式会社 中国イエローハット ホールディング	東京都目黒区	642	中国自動車用品 事業への出資、 管理、統括等	50.0%	役員の 兼任1名	運転資金貸 付	—	—
株式会社 ホットマン	宮城県仙台市 太白区	880	カー用品等販売	29.5%	—	—	商品の 販売	店舗用建 物の賃貸

(注) 1 上記子会社のうち株式会社イエローハットセールスは特定子会社であります。

2 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3 株式会社イエローハットセールスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	42,993	百万円
	(2)経常損失	838	百万円
	(3)当期純損失	1,593	百万円
	(4)純資産額	△747	百万円
	(5)総資産額	14,209	百万円

4 株式会社ホームセンターサンコーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	13,868	百万円
	(2)経常利益	63	百万円
	(3)当期純利益	1	百万円
	(4)純資産額	1,256	百万円
	(5)総資産額	11,751	百万円

5 株式会社イエローハットセールスは747百万円の債務超過となっております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
カー用品等販売事業	2,274 [691]
ホームセンター事業	291 [329]
合計	2,565 [1,020]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員(8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 賃貸不動産事業につきましては、他のセグメントの従業員が兼務しており、その割合は僅少のため上記のセグメントに含めて記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
341 [91]	37.5	11年4ヶ月	5,577,988

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員は [ ] 内に年間の平均人員(8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は平成4年8月25日に結成され、ゼンセン同盟の専門店ユニオン連合会(S・S・U・A)に加盟しており、平成19年3月31日現在における組合員数は425名(パート従業員を含む。)であります。

労使関係は良好であります。

なお、連結子会社の労働組合はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期における我が国の経済は、好調な企業収益とそれに伴う雇用環境の改善により、個人所得が増加傾向となり個人消費も増加基調で推移しました。このような経済環境の中でありながら、当業界におきましては、原油高の影響により登録車の新車販売が3月まで21ヶ月連続で前年実績を下回るなど、厳しい環境におかれています。また、新車への各種エレクトロニクス機器の標準装着化の拡大、異業種との競合激化、記録的な暖冬もあり自動車用品の需要につきましては引き続き厳しい状況が続いております。このような状況の中、当社グループは既存店舗の活性化および店舗のスクラップ&ビルドを推進してまいりました。

当連結会計年度の売上高は、1,139億37百万円で前年同期比41億23百万円（3.5%）減少いたしました。売上高の部門別内訳につきましては、卸売部門は510億32百万円で前年同期比13億92百万円（2.7%）の減少、小売部門は607億93百万円で前年同期比27億70百万円（4.4%）の減少、その他部門は21億11百万円で前年同期比39百万円（1.9%）の増加となりました。売上総利益につきましては、320億71百万円で前年同期比21億87百万円（6.4%）減少いたしました。営業利益は4億78百万円で前年同期比18億2百万円（79.0%）の減少、経常利益は15億55百万円で前年同期比13億53百万円（46.5%）の減少、当期純利益につきましては2億82百万円（前年同期は15億60百万円の純損失）となりました。

イエローハット全店における品目別店頭売上の概況は次のとおりであります。

タイヤ・ホイール部門に関しましては、前期の記録的な降雪に対し今期は記録的な暖冬によりスタッドレスタイヤの販売が振るわず、全店の店頭売り上げ実績は前年同期比91.8%となりました。なお、前々年同期比では99.6%となっております。

オーディオ・ビジュアル部門に関しましては、カーナビゲーションの販売数量は前年より増加したものの、販売単価が下落したこと、またCDデッキ・MDデッキなどのオーディオメインユニットの販売数量減少が影響し、前年同期比94.6%となりました。

洗車・オイル・ケミカル部門に関しましては、前年同期比98.1%となりました。

機能用品部門に関しましては、バッテリーの販売数量が減少したことなどにより前年同期比95.9%となりました。

車内・車外用品部門に関しましては、タイヤチェーンが前年の記録的な降雪による普及の反動、記録的な暖冬及び車両保有年数の長期化により、前年同期比82.2%となりました。

その他部門に関しましては、車検取扱件数の増加により、前年同期比103.6%となりました。

事業の種類別セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### (カー用品等販売事業)

当連結会計年度の国内における新規出店は、平成18年4月に岡山新保店（岡山県）、5月に前橋インター店（群馬県）、6月にリオワールド真正店（岐阜県）、10月に大館店（秋田県）の4店舗をグループ店として開店いたしました。なお、不採算店舗につきましては、平成18年5月に前橋大友店（群馬県）、6月に砥堀店（兵庫県）、8月にCAPS長沼店（千葉県）、9月にRMR17西浦和店（埼玉県）、松任店（石川県）、2月に富山北店（富山県）、3月に高槻店（大阪府）の7店舗を閉店いたしました。

また、10月にFシステム千葉美浜店（千葉県）を千葉美浜店に統合いたしました。海外におきまして

は、平成18年4月に台北三重店（台湾）、5月に北京朝陽路店（中国）、6月に上海大華店（中国）、11月鄭州北環路店（中国）、濟南英雄山路店（中国）、2月に濟南堤口路店（中国）の計6店舗を開店いたしました。なお、不採算店舗につきましては、平成18年4月に潭子店（台湾）を閉店いたしました。その結果、当連結会計年度末の国内店舗数はグループ店494店舗、海外店舗数は13店舗、国内・海外を合わせた総店舗数は507店舗となりました。

その結果、当連結会計年度におけるカー用品等販売事業の売上高は981億83百万円で前年同期比38億51百万円（3.8%）の減収となりました。営業利益につきましては1億49百万円で前年同期比18億68百万円（92.6%）の減益となりました。

（ホームセンター事業）

当連結会計年度のホームセンター事業につきましては、個人消費に回復傾向は見られるものの競合激化により、売上高は136億97百万円で前年同期比3億13百万円（2.2%）の減収となりました。営業損失につきましては54百万円で前年同期比1億19百万円の減益となりました。

（賃貸不動産事業）

当連結会計年度の賃貸不動産事業の売上高は、20億56百万円で前年同期比41百万円（2.1%）の増収となりました。営業利益につきましては3億83百万円で前年同期比1億84百万円（92.8%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

科目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,145	896
投資活動によるキャッシュ・フロー	487	△10,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,484	5,689
現金及び現金同等物の増減額	1,148	△3,469
現金及び現金同等物の期首残高	6,405	7,347
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△207	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,347	3,877

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ34億69百万円減少し、当連結会計年度末には38億77百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、8億96百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を17億10百万円、減価償却費等を15億71百万円計上したことと、売上債権の増加が15億85百万円及び法人税等の支出が8億45百万円あったことによります。

なお、売上債権が増加した主な要因につきましては、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため期末日満期受取手形の取立21億60百万円が翌月になったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、100億55百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が111億11百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の収入は、56億89百万円となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入が51億円あったことによります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、以下の表の金額には、消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
カー用品等販売事業	102,035	101.2	98,183	96.2
ホームセンター事業	14,010	96.2	13,697	97.8
賃貸不動産事業	2,015	101.7	2,056	102.1
合計	118,061	100.6	113,937	96.5

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 部門別売上高は次のとおりであります。

部門別	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (△印減)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
卸売部門	52,424	44.4	51,032	44.8	△1,392	97.3
小売部門	63,564	53.8	60,793	53.4	△2,770	95.6
その他	2,072	1.8	2,111	1.8	39	101.9
合計	118,061	100.0	113,937	100.0	△4,123	96.5

(注) 賃貸不動産収入は「その他」に含まれております。

3 品目別売上高は次のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (△印減)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
タイヤ・ホイール	29,761	25.2	28,257	24.8	△1,504	94.9
オーディオ・ビジュアル	26,633	22.6	25,884	22.7	△749	97.2
洗車・オイル・ケミカル	10,201	8.6	10,034	8.8	△166	98.4
機能用品	14,314	12.1	13,763	12.1	△550	96.2
車内・車外用品	9,510	8.1	7,969	7.0	△1,541	83.8
ホームセンター用品	14,010	11.9	13,697	12.0	△313	97.8
その他	13,628	11.5	14,330	12.6	702	105.2
合計	118,061	100.0	113,937	100.0	△4,123	96.5

### 3 【対処すべき課題】

#### ①ブランド力の強化

イエローハットグループがカー用品を取り扱っていることは広く認知されているものの、最初に訪れるべき店として、車検などのクルマ関連のサービスを求める場所としての認知はまだまだであると認識しています。『カー用品』と聞いた時に、お客様に真っ先にイエローハットを思い浮かべていただけるよう、TV・ラジオ等のメディアミックスによる、より効果的な広告・販促施策を実施してまいります。

#### ②資産効率の向上

保有資産に関しまして、保有の妥当性を見極めた上、不要なものに関しては、売却を検討してまいります。また、商品に関しましては、全社在庫の削減に努めるとともに、鮮度向上に注力してまいります。

#### ③店舗収益力の向上

店舗あたりの正社員比率が高く、人件費の増加が店舗収益の悪化につながっております。パート・アルバイト化の推進により高コスト体質の改善をはかってまいります。加えて、独自の社内資格制度であるYHSE（イエローハットサービスエンジニア）とYHアドバイザーの取得推進により、技術力・販売力を強化し、店舗収益力の向上をはかります。

### 4 【事業等のリスク】

当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

#### (1) 経済情勢及び天候要因等による影響

当企業集団の事業は、各地域における経済情勢や競合他社の活動状況、天候要因等の影響を受けております。従って、今後の事業活動において、予期しえない景気変動や競合他社の活動、天候不順等が当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 海外での事業活動

当企業集団は、台湾、中国での事業活動を行っており、また、サウジアラビア、アラブ首長国連邦での事業活動を予定しております。海外での事業活動において予期しえない景気変動、通貨価値の変動、テロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱ならびに法規制や租税制度の変更等が当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 個人情報保護

当企業集団は、小売業が中心の事業形態でありますので、お客様個人に関わる情報を多数有しております。個人情報の管理に関しましては万全を期しておりますが予期しえない不正アクセスによる情報漏洩等が発生した場合には、当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 災害・事故等

地震・台風等の自然災害または事故等の発生により、物流・販売の中断が生じた場合には、当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

#### (1) イエローハットグループ店契約（日本）

当社は、既存の小売店と共存共栄をはかることを基本方針として、特定の店舗に関してイエローハットグループ

店契約を締結しております。その契約の主な事項は次のとおりであります。

契約の目的	株式会社イエローハット(乙)は、加盟店(甲)に対して、乙が使用している商標及び経営ノウハウを提供し、同一企業イメージで事業を行う権利を与え、乙の指導と援助のもとに継続して営業を行い、相互信頼に基づいて共存共栄をはかり、地域社会の車文化に貢献することを目的とします。
仕入及び販売	甲は乙より商品を仕入れ、乙の提供したノウハウによって消費者に販売しアフターサービスを行います。
契約期間	契約発効の日から5年。ただし期間満了日の3ヶ月前までに、甲乙いずれか一方から書面による契約解除の申出がない場合は、以後2年ごとに自動更新いたします。

(2) 海外展開契約 (中国)

① 株式会社中国イエローハットホールディング設立の為の契約

当社は中華人民共和国に於いて自動車用品関連事業を設立、イエローハット店舗展開を行うことを目的として伊藤忠商事株式会社と両者出資による合弁会社として株式会社中国イエローハットホールディングを設立し、契約を締結しております。主な事項は次のとおりであります。

契約の目的	中華人民共和国に於いて自動車関連の事業を設立、展開をする為に必要な投資、資金調達及び投資先会社の支援、管理を行うことを目的としております。
出資金	642,000,000 円
出資金額及び出資比率	株式会社イエローハット 321,000,000 円 (50%) 伊藤忠商事株式会社 321,000,000 円 (50%)

② 中華人民共和国での中外合資経営企業(合弁企業)設立の為の契約

中国に於いてイエローハット店(日本式自動車用品総合店)のフランチャイザー方式での店舗展開を推進する為、株式会社中国イエローハットホールディング(以下 YHH)と現地企業による合弁会社設立の契約を締結しております。

契約の目的	中国の華北、華東地区の現地各企業(甲)とYHH(乙)は乙方の日本式自動車用品総合店(イエローハット)の経営ノウハウを導入し各地区に於いて店舗展開を行い合弁各方の共同投資と管理を通じて、良好な経営効率を上げることを目的としております。
商品仕入・販売	現地合弁会社が直接商品を仕入れ店舗への卸売を行うとともに、YHHの提供したノウハウによって消費者に販売しアフターサービスを行います。
合弁契約期間	営業許可書発行から20年

(3) 海外展開契約 (台湾)

当社は中華民国に於いて自動車用品総合店の直営及びフランチャイズ方式による店舗展開事業を営営することを目的に台湾統一グループと合弁会社の設立契約を締結しております。主な事項は下記のとおりであります。

契約の目的	中華民国に於いてイエローハットと締結するフランチャイズ契約に基づく自動車用品総合店の直営及びフランチャイズ方式による展開を目的としております。
合弁会社の出資比率	株式会社イエローハット 50% 台湾 統一グループ 50%

(4) 海外展開契約 (サウジアラビア王国)

当社はサウジアラビア王国に於いて、自動車用品総合店の展開を目的にアルイッサ・グループとフランチャイズ契約を締結しております。主な事項は下記のとおりであります。

契約の目的	株式会社イエローハット(乙)は、現地財閥(甲)に対して、乙が使用している商標及び経営ノウハウを提供、フランチャイズ料を得て日本式自動車用品総合店を現地化し展開を行い、相互信頼に基づいて共存共栄を図り、サウジアラビアを起点とした中東諸国への展開を目的としております。
商品仕入・販売	甲は乙より商品を仕入れ、乙の提供したノウハウによって消費者に販売し、現地化したア

	アフターサービスを行います。
契約期間	契約発行の日から10年

(5) 海外展開契約（アラブ首長国連邦）

当社はアラブ首長国連邦に於いて、自動車用品総合店の展開を目的にシャラフ・グループとフランチャイズ契約を締結しております。主な事項は下記のとおりであります。

契約の目的	株式会社イエローハット（乙）は、現地財閥（甲）に対して、乙が使用している商標及び経営ノウハウを提供、フランチャイズ料を得て日本式自動車用品総合店を現地化し展開を行い、相互信頼に基づいて共存共栄を図り、アラブ首長国連邦を起点とした中東諸国への展開を目的としております。
商品仕入・販売	甲は乙より商品を仕入れ、乙の提供したノウハウによって消費者に販売し、現地化したアフターサービスを行います。
契約期間	契約発行の日から10年



## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### ①資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2億89百万円減少し、387億71百万円（前連結会計年度末390億61百万円）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したこと、現金及び預金の残高が減少した事によります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、有形固定資産の取得等により60億85百万円増加し、634億84百万円（前連結会計年度末573億99百万円）となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べ57億95百万円増加し、1,022億55百万円（前連結会計年度末964億60百万円）となりました。

#### ②負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、46億5百万円増加し、351億38百万円（前連結会計年度末305億32百万円）となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、17億59百万円増加し、255億13百万円（前連結会計年度末237億54百万円）となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによります。

#### ③純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、利益剰余金による配当等により減少し、416億3百万円（前連結会計年度末421億73百万円）となりました。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、記録的な暖冬によるタイヤ・ホイール部門、車内・車外用品部門の低迷により前年同期41億23百万円(3.5%)減少し、1,139億37百万円となりました。

売上総利益につきましては、売上高の減少に加え、競合店対策によるナビゲーション等の販売単価の下落やクーポン券値引の増加等の要因により、前年同期比21億87百万円(6.4%)減少し、320億71百万円となりました。

販売費および一般管理費につきましては、貸倒引当金繰入額、人件費の減少等により前年同期比3億85百万円(1.2%)の減少となりました。

その結果、営業利益は4億78百万円で前年同期比18億2百万円(79.0%)の減益、経常利益は15億55百万円で前年同期比13億53百万円(46.5%)の減益、当期純利益につきましては子会社の業績不振による繰延税金資産6億58百万円の取崩はあったものの、前期に計上した減損損失が減少したため、前年同期比18億42百万円増益の2億82百万円となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の設備投資等の概要は次のとおりであります。

(1) 当社の企業集団は、業容の拡大に対応して、店舗拡充のため設備投資を行っております。

当連結会計年度中における設備投資の総額は119億30百万円であり、概要は以下のとおりであります。

- ① カー用品等販売事業につきましては、主に流動化資産の買取を東北エリア、東北物流センター、九州・中国エリア、西日本物流センター、近畿・四国エリアで行いました。また、店舗、サインポールのリニューアルを299店舗で行いました。さらにコンピュータシステムの設備投資も行いました。その総額は96億65百万円であります。
- ② 賃貸不動産事業につきましては、三番町ビルの買取等で20億27百万円の設備投資を行いました。

(注) 消費税等に係る会計処理は税抜き方式によっているため、この「第3 設備の状況」に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)		
			建物 及び構築物	土地	面積㎡	その他		合計	
本社 (東京都目黒区)		事務所	547				9	556	142 (32)
目黒青葉台店 (東京都目黒区)	カー用品等 販売事業	店舗設備	812	—	(3,503) 3,503		0	812	—
東京都目黒区	賃貸不動産 事業	賃貸ビル	758				—	758	—
北海道エリア (札幌市清田区)	カー用品等 販売事業	事務所	4	713	18,863		—	717	10
北関東エリア (含 関東物流センター) (埼玉県吉川市)	カー用品等 販売事業	倉庫 事務所	398	546	(1,149) 7,032		39	983	52 (10)
中部エリア (含 中部物流センター) (愛知県春日井市)	カー用品等 販売事業	倉庫 事務所	535	216	(5,099) 7,082		12	763	22 (8)
九州・中国エリア (含 西日本物流センタ ー) (山口県山口市)	カー用品等 販売事業	倉庫 事務所	1,151	1,114	73,246		8	2,273	13 (11)
東北物流 (含 東北物流センター) (宮城県黒川郡富谷町)	カー用品等 販売事業	倉庫 事務所	947	1,159	16,822		4	2,111	26 (9)
三番町ビル (東京都千代田区)	賃貸不動産 事業	賃貸ビル	404	1,600	[913] 913		0	2,004	—
近畿・四国エリア (大阪府吹田市)	カー用品等 販売事業	事務所	370	284	557		3	658	19 (4)
箱根保養所 (神奈川県 足利下郡箱根町)	カー用品等 販売事業	保養所	56	85	1,436		0	141	0 (2)
山口研修所 (山口県山口市)	カー用品等 販売事業	研修所	17	55	23,805		—	72	—
新津店 (新潟県新潟市秋葉区)	カー用品等 販売事業	店舗設備	33	112	[2,231] 2,231		—	145	—
本庄店 (埼玉県本庄市)	カー用品等 販売事業	店舗設備	37	60	[4,106] 4,106		—	97	—
川越宮元町店 (埼玉県川越市)	カー用品等 販売事業	店舗設備	60	130	[1,107] 1,107		—	190	—
越谷店 (埼玉県越谷市)	カー用品等 販売事業	店舗設備	79	262	[2,679] 2,679		—	341	—
君津中央店 (千葉県君津市)	カー用品等 販売事業	店舗設備	64	184	[3,262] 3,262		—	248	—
246大和店 (神奈川県大和市)	カー用品等 販売事業	店舗設備	5	288	[2,078] 2,078		—	293	—
豊田店 (愛知県豊田市)	カー用品等 販売事業	店舗設備	57	256	[1,554] 1,554		—	313	—
神戸灘店 (兵庫県神戸市灘区)	カー用品等 販売事業	店舗設備	158	830	[4,110] 4,110		3	991	—
小郡インター店 (山口県山口市)	カー用品等 販売事業	店舗設備	178	133	[2,072] 2,072		—	311	—
新南陽店 (山口県周南市)	カー用品等 販売事業	店舗設備	55	291	[2,549] 2,549		—	347	—
宇部厚南店 (山口県宇部市)	カー用品等 販売事業	店舗設備	84	119	[2,018] 2,018		11	214	—
八幡西店 (北九州市八幡 西区)	カー用品等 販売事業	店舗設備	54	196	[2,258] 2,258		—	251	—
熊本本店 (熊本県熊本市)	ホームセンタ ー事業及び カー用品等 販売事業	店舗設備	35	1,368	[12,605] 12,605		0	1,403	—
永山店 (北海道旭川市)	カー用品等 販売事業	店舗設備	20	139	[3,337] 3,337		—	159	—

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	土地	面積㎡		その他		合計
佐世保店 (長崎県佐世保市)	カー用品等 販売事業	店舗設備	73	272	[2,953] 2,953		1	346	—
ホームセンターサンコ ー東バイパス店 (熊本県熊本市)	ホームセンタ ー事業	店舗設備	881	842	[9,767] 9,767		—	1,723	—
ホームセンターサンコ ー東町店 (熊本県熊本市)	ホームセンタ ー事業	店舗設備	288	1,261	[18,397] 18,397		—	1,549	—

- (注) 1 面積のうち( )は賃借物件を、[ ]は賃貸物件を、それぞれ内数で示してあります。  
2 金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。  
3 従業員数には臨時従業員を含んでおらず、従業員数欄の( )書は臨時従業員の員数(外数)であります。  
4 上記のほかリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名	名称	数量	期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
千葉美浜店	複合店舗	—	20年間	161	1,311

(注) 所有権移転以外のファイナンスリース取引であります。

## (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物 及び構築物	土地	面積㎡		その他		合計
株式会社 ホームセンター サンコー	本店 (熊本県熊本市)	ホームセンタ ー事業	店舗設備	499	1,107	3,867		5	1,613	24 (35)
株式会社 ホームセンター サンコー	北部店 (熊本県熊本市)	ホームセンタ ー事業	店舗設備	246	182	3,153		3	433	12 (19)
株式会社 ホームセンター サンコー	ペット&グリーン 本店 (熊本県熊本市)	ホームセンタ ー事業	店舗設備	292	368	3,104		4	665	13 (14)
株式会社 ホームセンター サンコー	東バイパス店 (熊本県熊本市)	ホームセンタ ー事業	店舗設備	302	170	4,412		5	477	16 (28)
株式会社 イエローハット セールス	イエローハット山 口店 (山口県山口市)	カー用品等 販売事業	店舗設備	29	403	4,080		1	433	12 (2)
株式会社 イエローハット セールス	賃貸不動産 (山口県山口市)	賃貸不動産 事業	店舗設備	26	200	3,098		0	226	—
三晃自動車 株式会社	本社・工場 (大阪府堺市堺区)	カー用品等 販売事業	生産設備	124	134	2,829		6	264	50 (3)

- (注) 1 金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。  
2 従業員数には臨時従業員を含んでおらず、従業員数欄の( )書は臨時従業員の員数(外数)であります。

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

下記のような設備投資を予定しております。

(新設)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完成予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 情報システム投資	全社	カー用品等 販売事業	コンピュー タシステム	3,320	—	借入金 及び 自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	—

(改修)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完成予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 イエローハット店舗	既存店	カー用品等 販売事業	店舗外装リ ニューアル	500	—	借入金 及び 自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	設備更新の為 増加能力は ありません

(注) 当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る投資予定金額は73億31百万円ですが、その所要資金につきましては、借入金及び自己資金を充当する予定であります。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,033,745
計	53,033,745

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,961,573	24,961,573	東京証券取引所 市場第一部	—
計	24,961,573	24,961,573	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 (注)1	△1,589,000	26,164,728	—	15,072	△1,800	10,515
自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 (注)2	△1,203,155	24,961,573	—	15,072	△1,440	9,075

(注) 1 平成14年6月25日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,800百万円減少する旨の決議による減少及び自己株式のその他資本剰余金並びに利益による消却減少

2 平成15年6月25日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,440百万円減少する旨の決議による減少及び自己株式のその他資本剰余金による消却減少

#### (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	47	40	217	59	3	16,379	16,745	—
所有株式数	—	39,136	3,344	35,426	15,547	45	155,814	249,312	30,373

(単元)									
所有株式数の割合(%)	—	15.70	1.34	14.21	6.23	0.02	62.50	100	—

(注) 1 自己株式588,046株は、「個人その他」に5,880単元及び「単元未満株式数の状況」に46株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ22単元及び55株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鍵山 秀三郎	東京都目黒区	4,266	17.09
イエローハット共和会	東京都目黒区青葉台2-19-10	948	3.79
鍵山 啓子	東京都目黒区	589	2.36
イエローハット共栄会	東京都目黒区青葉台2-19-10	548	2.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	495	1.98
鍵山 幸一郎	神奈川県横浜市青葉区	494	1.98
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	450	1.80
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	429	1.71
イエローハット従業員持株会	東京都目黒区青葉台2-19-10	391	1.56
富士火災海上保険株式会社	大阪府中央区南船場1-18-11	342	1.37
計	—	8,956	35.88

(注) 上記以外の所有株式の状況といたしまして、当社は自己株式588千株(2.36%)を所有しております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 588,000 (相互保有株式) 普通株式 79,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,263,800	242,638	同上
単元未満株式	普通株式 30,373	—	同上
発行済株式総数	24,961,573	—	—
総株主の議決権	—	242,638	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,200株(議決権22個)及び55株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イエローハット	目黒区青葉台 2-19-10	588,000	—	588,000	2.36
(相互保有株式) 株式会社ホットマン	仙台市太白区西多賀 4-4-17	79,400	—	79,400	0.32
計	—	667,400	—	667,400	2.68

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	819	929,215
当期間における取得自己株式	72	65,296

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他( )	—	—	—	—
保有自己株式数	588,046	—	588,118	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題とし、経済情勢、業界動向および当社の業績などを総合的に勘案の上、株主の皆様へ安定的に利益還元を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当・期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度は、子会社の業績不振により特別損失が発生いたしました。子会社の事業再編、店舗政策の強化等により、今後収益改善をはかる計画でありますので、株主の皆様には安定的な配当を継続する観点から、年23円（うち期末配当12円）としております。

なお、内部留保資金につきましては、経営の強化、業績の一層の向上のため、新規出店や既存店のリニューアルなどの設備投資に充当してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当金額 (円)
平成18年11月15日 取締役会	268	11
平成19年5月25日 取締役会	292	12

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	940	1,070	1,076	1,470	1,406
最低(円)	760	842	830	900	894

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	1,346	1,235	1,058	1,027	999	949
最低(円)	1,155	979	987	986	921	894

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		鍵 山 幸一郎	昭和35年4月7日生	昭和60年3月 株式会社グローリー工業入社 平成2年1月 当社入社 平成6年2月 四国営業所長 平成8年3月 大阪営業所長兼四国営業所長 平成9年4月 大阪営業所長 平成9年10月 システム部長 平成10年6月 取締役システム部長に就任 平成12年2月 株式会社栃木イエローハット代表 取締役社長に就任 平成14年4月 取締役マーケティング戦略室長に 就任 平成14年6月 執行役員マーケティング戦略室長 に就任 平成15年6月 常務取締役YH事業本部副本部長に 就任 平成16年3月 常務取締役YH事業本部副本部長兼 店舗運営部長に就任 平成16年6月 代表取締役社長に就任 平成17年2月 株式会社イエローハットセールス 代表取締役社長に就任 平成17年7月 代表取締役社長運営本部長に就任 平成18年4月 代表取締役社長に就任、現在に至 る	(注)2	494
取締役 副社長		谷 口 直 意	昭和28年9月13日生	昭和54年4月 当社入社 平成4年4月 営業部副部長 平成9年6月 取締役西日本営業部長に就任 平成10年6月 取締役東日本営業部長に就任 平成11年2月 取締役東日本営業部長兼北関東支 店長に就任 平成11年9月 取締役北関東支店長に就任 平成14年6月 取締役経営企画室長に就任 平成15年6月 常務取締役経営企画室長に就任 平成16年3月 株式会社中国イエローハットホー ルディング代表取締役社長に就任 現在に至る 平成16年6月 取締役副社長経営企画室長に就任 平成17年2月 株式会社イエローハットセールス 取締役に就任、現在に至る 平成18年4月 取締役副社長に就任、現在に至る	(注)2	4
取締役	経理部長	堀 江 康 生	昭和27年1月27日生	昭和49年4月 カワボウテキスタイル(株)入社 昭和51年10月 当社入社 平成4年4月 営業部副部長 平成9年6月 取締役営業管理部長に就任 平成11年2月 株式会社愛媛イエローハット (四国イエローハット)代表取締役 社長に就任 平成12年10月 取締役営業管理部長兼営業副本部 長に就任 平成13年6月 常務取締役営業本部長兼営業管理 部長に就任 平成14年6月 常務取締役営業本部長に就任 平成15年2月 常務取締役営業本部長兼運営統括 部長に就任 平成15年6月 常務取締役YH事業本部副本部長に 就任 平成16年6月 取締役営業管理室長に就任 平成17年2月 株式会社イエローハットセールス 取締役に就任、現在に至る 平成17年4月 取締役運営本部長兼ホールセール 部長に就任 平成17年7月 取締役経理部長に就任、現在に至 る	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	古澤 丈男	昭和29年4月27日生	昭和54年9月 平成15年6月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年7月 平成18年6月	当社入社 近畿・四国事業部長 イエローハット事業本部部長 イエローハット事業本部副本部長 店舗運営部長 総務部長に就任 取締役総務部長に就任、現在に至る	(注)2	2
取締役	商品本部長	清水 克多郎	昭和34年3月11日生	昭和57年3月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 海外事業部長 商品本部長に就任 取締役商品本部長に就任、現在に至る	(注)2	6
取締役	運営本部長	白石 理	昭和34年10月13日生	昭和57年3月 平成13年2月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年7月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 マーケティング戦略室長 上海駐在事務所長、黄帽子(中国) 汽車用品商貿有限公司 副總經理 海外事業部上級マネージャー イエローハット事業本部部長 運営本部長 運営本部副本部長 運営本部長に就任 取締役運営本部長に就任、現在に至る	(注)2	5
取締役	店舗開発室長	増田 一郎	昭和31年8月26日生	昭和56年3月 平成6年10月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月	当社入社 北関東支店長 商品部長 取締役商品部長に就任 商品部長 店舗運営部長 イエローハット事業本部部長 イエローハット店舗運営部長 運営本部長 取締役運営本部長に就任 取締役店舗開発室長に就任、現在に至る	(注)2	3
取締役		高橋 信郎	昭和23年2月16日生	昭和47年5月 昭和56年7月 昭和58年2月 平成4年4月 平成5年6月 平成6年6月 平成7年3月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年2月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年4月	当社入社 関東物流センター所長 第二営業部長 総務部長 取締役総務部長に就任 取締役商品部長に就任 取締役商品部長兼物流部長に就任 取締役総務部長兼教育研修部長に就任 取締役管理本部長に就任 取締役管理本部長兼総務部長に就任 取締役管理本部長兼総務部長兼システム部長に就任 常務取締役管理本部長兼総務部長兼システム部長に就任 常務取締役管理本部長兼システム部長に就任 常務取締役管理本部長に就任 取締役に就任、現在に至る 三晃自動車株式会社代表取締役社長に就任、現在に至る 株式会社イエローハットセールス代表取締役社長に就任、現在に至る	(注)2	123

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		鍵山 秀三郎	昭和8年8月18日生	昭和28年12月 昭和36年7月 昭和36年10月 昭和37年3月 昭和48年5月 平成10年4月 平成10年6月 平成11年6月 株式会社デトロイト商会入社 同社専務取締役退任 東京都千代田区麹町4丁目1番地 にローヤルを個人創業 株式会社ローヤルに改組し、代表 取締役専務に就任 代表取締役社長に就任 株式会社イエローハット・ファイ ナンス代表取締役社長に就任、現 在に至る 代表取締役相談役に就任 取締役相談役に就任、現在に至る	(注)2	4,266
監査役 (常勤)		白土 光幸	昭和18年7月24日生	昭和43年4月 昭和62年10月 平成3年11月 平成5年6月 平成13年6月 当社入社 東京支店長 監査室長 取締役監査室長に就任 当社監査役(常勤)に就任、現在に 至る	(注)3	61
監査役		小田 仁彦	昭和15年10月23日生	平成2年6月 平成6年6月 平成9年6月 平成9年6月 平成17年6月 平成18年2月 平成18年6月 住友信託銀行本店営業第2部長 住友信託銀行常務取締役就任 住友信託銀行退職 住商リース(株)専務取締役就任 住商リース(株)退職 当社仮監査役に就任 監査役に就任、現在に至る	(注)4	6
監査役		田中 邦彦	昭和22年1月6日生	平成8年6月 平成10年3月 平成10年4月 平成11年10月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年6月 日興証券(株)取締役に就任 日興証券(株)退職 日興ビジネスサービス(株)専務取締 役に就任 ファイナンシャル・ネットワー ク・テクノロジーズ(株)取締役に就 任 日興ビルディング(株)専務取締役に 就任 日興ファシリティーズ(株)専務取締 役に就任 日興システムソリューションズ(株) 常勤監査役に就任 当社監査役に就任、現在に至る	(注)5	—
計						4,981

- (注) 1 監査役小田仁彦、監査役田中邦彦の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役白土光幸の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役小田仁彦の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役田中邦彦の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 代表取締役社長鍵山幸一郎は、取締役相談役鍵山秀三郎の長男であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) 基本的な考え方

当社では、企業価値を継続的に高めてゆくための最重要課題のひとつとしてコーポレート・ガバナンスを位置付けます。そして、組織内でコーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう組織体制の枠組みを整備し、経営の健全性及び透明性の確保と組織効率の向上を目指します。

### (2) 施策の実施状況

#### ①会社機関の内容及び内部統制システムの整備状況

##### <執行役員制度の導入>

当社は「経営の重要事項の決定機能および業務執行の監督機能」と「業務執行機能」の分離を図り、決裁の迅速化を図る事が必要であると判断し、執行役員制度を導入しております。また、取締役会での意思決定を迅速に行うため、取締役と監査役で構成される経営会議を設置し、取締役会に付議する事項を審議しております。

重要事項については経営会議で十分な議論を行ったうえで決議が必要な案件は取締役会に付議し決定いたします。取締役は決定事項を取締役、執行役員、監査役で構成される執行役員会において報告し、執行役員に対して業務執行の指示をいたします。

##### <監査の体制>

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名、社内監査役1名を配置しております。また、社内に監査室(人員数2名)を設け連携強化を図ると同時に監査役協議会を定時開催し、グループ全体の業務監視を行っております。

監査役協議会は、会計制度が連結重視されてきたことからコーポレート・ガバナンス強化策の一環として発足したもので、親子会社の全監査役で構成されております。

内部監査部門及び会計監査人とは必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を図り、監査の実効性と効率性の向上を目指しています。

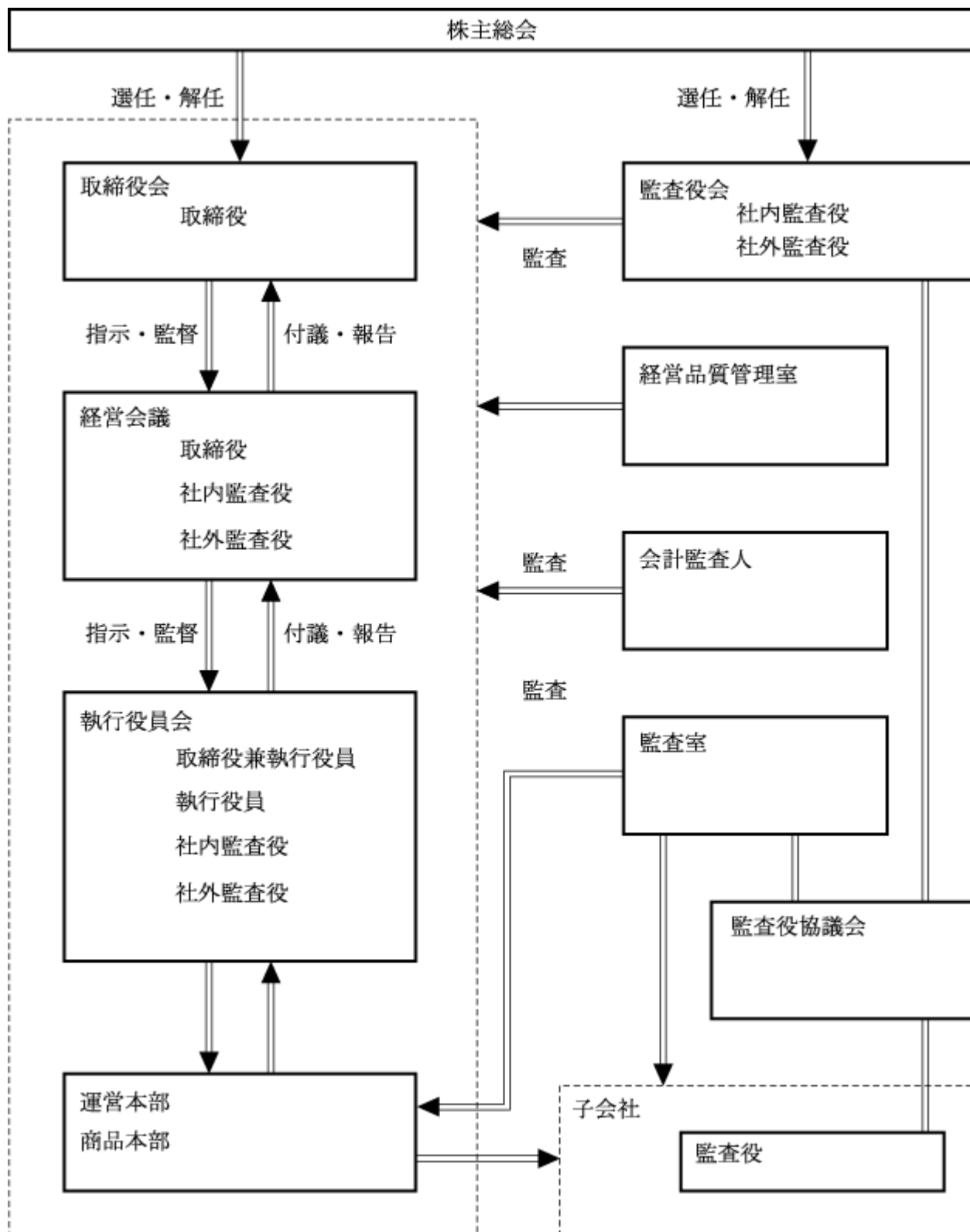
##### <子会社の管理統括>

子会社に関する重要事項については運営本部から、一部の子会社に関する重要事項は経営企画室から経営会議に上程され、取締役会に付議し決定いたします。

##### <その他>

経営上の重要な問題に専門的に対処する為、当社は弁護士1名及び税理士2名と顧問契約を結んでおり、定期的に相談、指導を受けております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りであります。



## ②リスク管理体制の整備状況

リスク管理並びにコンプライアンスに係る統括部署として、経営品質管理室を設置し、体系的リスク管理について定めた危機管理規程とコンプライアンス規程を制定しております。また、企業理念や法令順守に照らして、従業員として取るべき行動を規定した「イエローハット憲章（行動規範・行動基準）」をグループ社員に配布し、社員のコンプライアンス意識の浸透に努めるとともに、法令違反の予防と早期発見を目的とした、コンプライアンスホットラインを社内に設置しました。

## ③会計監査と監査報酬の内容

### <会計監査の状況>

当社は会計監査人である監査法人保森会計事務所と、会社法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結しております。

#### イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び監査継続年数

氏名	連続して監査関連業務を行っている監査年数
業務執行社員 廣瀬 哲也	19年
業務執行社員 大東 幸司	—

#### ロ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

### <監査報酬等の内容>

- ・ 公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額(連結子会社分を含む) 38 百万円
- ・ 上記以外の報酬の額 一 百万円

## ④役員報酬等の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬等の額は以下の通りです。

#### 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	10名	137百万円
監査役		
社内監査役	1名	10百万円
社外監査役	2名	16百万円

(注)当期末在籍人員は取締役10名、監査役3名です。

## ⑤社外監査役との利害関係

社外監査役と当社は、人的関係、資本的关系、取引関係を有さず、特に利害関係はありません。

## ⑥取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

## ⑦取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

## ⑧剰余金の配当等の決定機関



当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

#### ⑨自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法165条2項の規程により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な財務施策を可能とすることを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		7,426		3,963	
2 受取手形及び売掛金	※7	13,094		14,703	
3 たな卸資産		13,693		13,935	
4 未収入金		3,390		4,346	
5 繰延税金資産		1,491		1,390	
6 その他		1,329		1,935	
貸倒引当金		△1,364		△1,503	
流動資産合計		39,061	40.5	38,771	37.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※3	32,958		36,601	
減価償却累計額		17,700	15,257	18,604	17,996
(2) 機械装置及び運搬具		532		436	
減価償却累計額		434	98	338	98
(3) 土地	※3 ※4		15,517		20,177
(4) 建設仮勘定			54		—
(5) その他		1,466		1,707	
減価償却累計額		853	612	1,034	673
有形固定資産合計			31,540		38,946
2 無形固定資産					
(1) 営業権			7		—
(2) ソフトウェア			305		945
(3) 連結調整勘定			2		—
(4) のれん			—		1
(5) その他			247		244
無形固定資産合計			562		1,191
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			3,189		3,088
(2) 長期貸付金			1,597		1,614
(3) 敷金	※3		13,253		12,620
(4) 繰延税金資産			2,372		1,723
(5) 再評価に係る繰延税金資産	※4		1,282		1,282
(6) その他	※1		4,401		3,040
貸倒引当金			△800		△23
投資その他の資産合計			25,295	26.2	23,346
固定資産合計			57,399	59.5	63,484
資産合計			96,460	100.0	102,255

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※7	9,281		10,060	
2		13,207		16,493	
3	※3	2,937		3,793	
4		160		200	
5		2,077		1,973	
6		355		74	
7		915		790	
8		—		129	
9		1,598		1,621	
		流動負債合計	31.7	35,138	34.4
II 固定負債					
1		2,720		2,720	
2	※3	13,489		15,559	
3		3,995		3,710	
4		1,913		2,230	
5		204		138	
6		264		277	
7		950		710	
8		216		168	
		固定負債合計	24.6	25,513	24.9
		負債合計	56.3	60,652	59.3
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
III 利益剰余金					
IV	※4	△1,883	△2.0	—	—
V		1,225	1.3	—	—
VI		22	0.0	—	—
VII	※5	△612	△0.6	—	—
		資本合計	43.5	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	15,072	
2 資本剰余金		—	—	9,928	
3 利益剰余金		—	—	17,922	
4 自己株式		—	—	△613	
株主資本合計		—	—	42,309	41.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	922	
2 土地再評価差額金	※4	—	—	△1,883	
3 為替換算調整勘定		—	—	36	
評価・換算差額等合計		—	—	△924	△0.9
III 少数株主持分		—	—	219	0.2
純資産合計		—	—	41,603	40.7
負債純資産合計		—	—	102,255	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			118,061	100.0		113,937	100.0
II 売上原価			83,801	71.0		81,866	71.9
売上総利益			34,259	29.0		32,071	28.1
III 販売費及び一般管理費	※ 1		31,978	27.1		31,593	27.7
営業利益			2,281	1.9		478	0.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		263			249		
2 グループ店店舗等 貸貸収入		808			777		
3 受取手数料		608			839		
4 匿名組合分配金		—			270		
5 持分法投資利益		76			—		
6 その他		276	2,033	1.8	299	2,436	2.2
V 営業外費用							
1 支払利息		334			390		
2 グループ店店舗等 貸貸原価		371			382		
3 持分法投資損失		175			202		
4 たな卸資産廃棄損		167			—		
5 その他		357	1,406	1.2	384	1,359	1.2
経常利益			2,909	2.5		1,555	1.4
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※ 2	—			121		
2 固定資産売却益	※ 3	—			21		
3 投資有価証券売却益		270			19		
4 貸倒引当金戻入益		2			414		
5 償却債権取立益		3			—		
6 役員退職給与引当金 戻入益		—			99		
7 その他		11	288	0.2	—	677	0.6
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 4	87			139		
2 投資有価証券評価損		29			20		
3 投資有価証券売却損		0			0		
4 関係会社株式評価損		21			—		
5 退職給付会計基準変更時 差異		—			50		
6 減損損失	※ 5	4,978			154		
7 過年度ポイントカード 引当金繰入		—			108		
8 その他		315	5,431	4.6	46	521	0.5
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			△2,234	△1.9		1,710	1.5
法人税、住民税 及び事業税		963			465		
法人税等調整額		△1,599	△636	△0.6	962	1,428	1.3
少数株主利益 又は少数株主損失(△)			△38	△0.0		0	0.0
当期純利益 又は当期純損失(△)			△1,560	△1.3		282	0.2

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		9,928
II	資本剰余金期末残高		9,928
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		20,881
II	利益剰余金増加高		
1	連結子会社減少に伴う 剰余金増加高	34	34
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	560	
2	役員賞与 (うち監査役賞与)	0 (0)	
3	持分法適用会社増加 に伴う剰余金減少高	71	
4	土地再評価差額金 取崩額	522	
5	当期純損失	1,560	2,715
IV	利益剰余金期末残高		18,200

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	15,072	9,928	18,200	△612	42,589
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△292		△292
剰余金の配当			△268		△268
当期純利益			282		282
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△278	△0	△279
平成19年3月31日残高(百万円)	15,072	9,928	17,922	△613	42,309

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,225	△1,883	22	△635	219	42,173
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△292
剰余金の配当						△268
当期純利益						282
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△302		13	△289	△0	△290
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△302	—	13	△289	△0	△569
平成19年3月31日残高(百万円)	922	△1,883	36	△924	219	41,603

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



## ⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)		△2,234	1,710
2 減価償却費等		1,551	1,571
3 減損損失		4,978	154
4 連結調整勘定償却額		93	—
5 のれん償却額		—	8
6 貸倒引当金の増減額		229	137
7 ポイントカード引当金の増減額		—	129
8 賞与引当金の増減額		66	△124
9 退職給付引当金等の増減額		210	250
10 受取利息及び受取配当金		△283	△271
11 支払利息		334	390
12 投資有価証券売却益		△270	△19
13 投資有価証券売却損		0	—
14 投資有価証券評価損		29	20
15 関係会社株式評価損		21	—
16 持分法投資利益		△76	—
17 持分法投資損失		175	202
18 固定資産売却益		—	△21
19 固定資産売却損等		194	186
20 売上債権の増減額		1,204	△1,585
21 仕入債務の増減額		△509	103
22 たな卸資産の増減額		△1,692	△241
23 未払消費税等の増減額		225	△227
24 その他流動資産の増減額		239	△46
25 その他流動負債の増減額		310	△77
26 その他投資その他の資産の増減額		298	254
27 その他固定負債の増減額		△683	△584
28 役員賞与の支払額		△0	—
29 その他		53	—
小計		4,465	1,919
30 利息及び配当金の受取額		234	217
31 利息の支払額		△329	△394
32 法人税等の支払額		△1,225	△845
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,145	896
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の償還等による収入		98	—
2 投資有価証券の取得による支出		△4	△431
3 投資有価証券の売却による収入		366	79
4 非連結子会社及び関連会社株式の 取得による支出		—	△147
5 有形固定資産の取得による支出		△2,988	△11,111
6 有形固定資産の売却による収入		120	1,981
7 貸付金の貸付による支出		△953	△1,446
8 貸付金の回収による収入		3,602	950
9 敷金の預入による支出		△701	△664
10 敷金の回収による収入		678	1,186
11 無形固定資産の取得による支出		△50	△790
12 無形固定資産の売却による収入		1	—
13 その他投資等の増減額		317	338
投資活動によるキャッシュ・フロー		487	△10,055

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△3,308	3,286
2 長期借入金の返済による支出		△2,472	△2,173
3 長期借入金の借入による収入		1,600	5,100
4 自己株式の取得による支出		△1	0
5 社債等の発行による収入		2,350	200
6 社債等の償還による支出		△90	△160
7 配当金の支払額		△561	△561
8 少数株主への配当金の支払額		△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,484	5,689
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		1,148	△3,469
Ⅴ 現金及び現金同等物期首残高		6,405	7,347
Ⅵ 連結除外に伴う現金同等物の減少額		△207	—
Ⅶ 現金及び現金同等物期末残高		7,347	3,877

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 ……5社 (「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」参照) なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)山口イエローハット他16社は、平成17年4月1日に(株)イエローハットセールスに吸収合併されました。 また、(株)千葉イエローハット他5社は、平成17年3月31日より清算手続を開始し順次清算終了しておりますので、連結の範囲から除外しております。 これらにより連結子会社の数が23社減少しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 ……6社 非連結子会社である(株)千葉イエローハット他5社は、平成17年3月31日より清算手続を開始し順次清算終了しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 ……5社 (「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」参照)</p> <p>(2) 非連結子会社 ……2社 非連結子会社(株)プロセスオートは平成18年8月に、非連結子会社イエローハットミドルイーストは平成18年12月にそれぞれ設立したものであり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 ……3社 持分法を適用した関連会社の名称 統一皇帽汽車百貨股份有限公司 (株)ホットマン (株)中国イエローハットホールディング なお、(株)ホットマン、(株)中国イエローハットホールディングの2社は重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 ……10社 主要な関連会社の名称 (株)札幌イエローハット (株)アップル 持分法を適用しない理由 持分法適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 また、持分法を適用していない非連結子会社6社は、平成17年2月14日付で解散決議を行い、平成17年3月31日より清算手続を開始し順次清算終了しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 ……3社 持分法を適用した関連会社の名称 統一皇帽汽車百貨股份有限公司 (株)ホットマン (株)中国イエローハットホールディング</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 ……6社 主要な非連結子会社及び関連会社の名称 (株)プロセスオート イエローハットミドルイースト (株)札幌イエローハット (株)アップル 持分法を適用しない理由 持分法適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (3) 重要な繰延資産の処理方法  (4) 重要な引当金の計上基準	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：当連結会計年度末日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。  ② デリバティブ 時価法によっております。 ③ たな卸資産 当社は総平均法による原価法によっており、連結子会社は主として売価還元原価法によっております。 ① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物：2年～50年 ② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 社債発行費 全額支出時の費用としております。 ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：当連結会計年度末日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。  ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左  ① 有形固定資産 同左  ② 無形固定資産 同左  社債発行費 同左  ① 貸倒引当金 同左  ② 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>④ 退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 当社及び一部の連結子会社においては役員退職給与の支給に備えるため、内規による役員退職慰労金の当連結会計年度末要支給額を計上しております。 外貨建て債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。</p>	<p>③ ポイントカード引当金 連結子会社(株)イエローハットセールスは、顧客のポイントカード使用による将来の負担に備えて、当連結会計年度末の未使用残高に基づく負担見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給与引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 同左</p> <p>外貨建て債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。 なお、在外関連会社の資産及び負債は、在外関連会社の期末決算日の直物為替相場により、資本金は発生時の為替相場により、また、当期純利益は期中平均相場により円価に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ：特例処理によっております。 通貨スワップ：繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利に対し、金利スワップ契約を締結しております。 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に対し、通貨スワップ契約を締結しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップは、借入金の金利上昇リスクをヘッジし、金利コストの安定化を図るために実施しております。 通貨スワップは、為替変動によるリスクをヘッジするため対象となる外貨建金銭債権債務及び外貨建予定</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ：特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利に対し、金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップは、借入金の金利上昇リスクをヘッジし、金利コストの安定化を図るために実施しております。</p>

取引の範囲内で実施しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当連結会計年度末における有効性の評価は省略しております。 通貨スワップについては、当連結会計年度末にヘッジ手段と対象の見直しにより有効性の評価を行っております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当連結会計年度末における有効性の評価は省略しております。  消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、5年均等償却をしております。ただし、金額が僅少の場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。	同左
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	同左	のれんについては、5年間均等償却をしております。ただし、金額が僅少の場合には発生連結会計年度に全額償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は6億11百万円増加し、税金等調整前当期純損益は43億66百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については改正後の連結財務諸表規則に基づき直接控除形式により表示しております。	同左
同左	(ポイントカード引当金) 連結子会社㈱イエローハットセールスにおいて、「ポイントカード」の顧客使用金額は、従来、使用時に売上高より控除しておりましたが、当連結会計年度から期末の未使用残高に基づく将来の負担額についても引当計上することとし、過年度分1億8百万円を特別損失に計上いたしました。この変更は、ポイント制度が定着してきたこ

	<p>とに加えて将来の負担額を合理的に算出できるようになったことから、期間損益適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して売上高が20百万円減少し、税金等調整前当期純利益が1億29百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は413億84百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「営業権」及び「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>



注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 1,156百万円</p> <p>2 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)アップル 654百万円 荒尾シティブラン(株) 1,277 〃 その他 263 〃</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,194百万円</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,543百万円 土地 4,100 〃 敷金 1,492 〃</p> <p style="padding-left: 20px;">(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定長期借入金 592百万円 長期借入金 448 〃</p> <p>※4 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、再評価差額からこれを控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">①再評価の実施日 平成14年3月31日 ②再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方式で、また、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額の倍率方式に基づき算出しております。 ③再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta</math>1,299百万円</p> <p>※5 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 610千株</p> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6社と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 — 〃</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 10,000百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 1,108百万円 (うち、共同支配企業に対する投資金額 79 〃)</p> <p>2 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)アップル 630百万円 荒尾シティブラン(株) 1,160 〃 その他 37 〃</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,827百万円</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,173百万円 土地 2,299 〃 敷金 1,159 〃</p> <p style="padding-left: 20px;">(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定長期借入金 470百万円 長期借入金 942 〃</p> <p>※4 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、再評価差額からこれを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">①再評価の実施日 平成14年3月31日 ②再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方式で、また、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額の倍率方式に基づき算出しております。 ③再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta</math>1,409百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6社と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 — 〃</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 10,000百万円</p> <p>※7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度期末が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 2,160百万円 支払手形 548 〃</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																											
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">6,179百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">10,564 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">915 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,135 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">652 "</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却費</td><td style="text-align: right;">93 "</td></tr> </table>	賃借料	6,179百万円	給与手当	10,564 "	賞与引当金繰入額	915 "	減価償却費	1,135 "	退職給付費用	652 "	連結調整勘定償却費	93 "	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">5,704百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">10,280 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">790 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,137 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">703 "</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">8 "</td></tr> </table> <p>※2 前期損益修正益 前期損益修正益は、前連結会計年度に計上いたしました固定資産売却損等の修正によるものであります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> </table>	賃借料	5,704百万円	給与手当	10,280 "	賞与引当金繰入額	790 "	減価償却費	1,137 "	退職給付費用	703 "	のれん償却費	8 "	構築物	21百万円	土地	0百万円	計	21百万円																																													
賃借料	6,179百万円																																																																											
給与手当	10,564 "																																																																											
賞与引当金繰入額	915 "																																																																											
減価償却費	1,135 "																																																																											
退職給付費用	652 "																																																																											
連結調整勘定償却費	93 "																																																																											
賃借料	5,704百万円																																																																											
給与手当	10,280 "																																																																											
賞与引当金繰入額	790 "																																																																											
減価償却費	1,137 "																																																																											
退職給付費用	703 "																																																																											
のれん償却費	8 "																																																																											
構築物	21百万円																																																																											
土地	0百万円																																																																											
計	21百万円																																																																											
<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	87百万円	計	87百万円	<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	車両運搬具	2百万円	器具備品	1百万円	土地	134百万円	計	139百万円																																																													
建物及び構築物	87百万円																																																																											
計	87百万円																																																																											
建物及び構築物	1百万円																																																																											
車両運搬具	2百万円																																																																											
器具備品	1百万円																																																																											
土地	134百万円																																																																											
計	139百万円																																																																											
<p>※5 減損会計</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産の種類ごとの内訳</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類及び金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸物件25件</td><td>賃貸不動産</td><td>土地 226</td></tr> <tr><td>厚木北店 (神奈川県厚木市)、高松北店 (香川県高松市) 他23件</td><td></td><td>建物 456</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>構築物 35</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>器具備品 0</td></tr> </tbody> </table> <p>(減損の認識に至った経緯)</p> <p>これらの賃貸物件は、当初はイエローハット店舗に供用しておりましたが、営業赤字により閉店を止む無くされました。このため、他の用途に供するテナントに賃貸しております。当該賃貸物件資産時価の著しい下落のほか営業損益の赤字を計上いたしましたので、減損の認識に至りました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>美浜ショッピングセンター</td><td>賃貸不動産</td><td>リース資産 635</td></tr> </table> <p>(減損の認識に至った経緯)</p> <p>美浜のショッピングセンターは当該地区にイエローハット店舗を出店するために、当社が旧国鉄車庫跡地の開発を担当しイエローハット店舗を中心としたショッピングセンターを建設いたしました。しかし、イエローハット店舗の営業損益が赤字を計上したため将来キャッシュ・フローが下落し、減損の認識に至りました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>札幌里塚店 (北海道札幌市)、高槻店 (大阪府高槻市) 他87件</td><td>イエローハット店舗</td><td>土地 465</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>建物 1,729</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>構築物 238</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>リース資産 621</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>器具備品他 44</td></tr> </table> <p>(減損の認識に至った経緯)</p> <p>営業損益の赤字を計上したため将来キャッシュ・フローが下落し、減損の認識に至りました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>インター店 (熊本県熊本市) 他5件</td><td>ホームセンター店舗</td><td>土地 5</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>建物 164</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>構築物 15</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>リース資産 38</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>器具備品他 21</td></tr> </table> <p>(減損の認識に至った経緯)</p> <p>営業損益の赤字を計上したため将来キャッシュ・フローが下落し、減損の認識に至りました。</p>	場所	用途	種類及び金額	賃貸物件25件	賃貸不動産	土地 226	厚木北店 (神奈川県厚木市)、高松北店 (香川県高松市) 他23件		建物 456			構築物 35			器具備品 0	美浜ショッピングセンター	賃貸不動産	リース資産 635	札幌里塚店 (北海道札幌市)、高槻店 (大阪府高槻市) 他87件	イエローハット店舗	土地 465			建物 1,729			構築物 238			リース資産 621			器具備品他 44	インター店 (熊本県熊本市) 他5件	ホームセンター店舗	土地 5			建物 164			構築物 15			リース資産 38			器具備品他 21	<p>(1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産の種類ごとの内訳</p> <p>当期連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類及び金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗物件31件</td><td>イエローハット</td><td>建物 112</td></tr> <tr><td>須賀川店 (福島県須賀川市)、河辺店 (東京都青梅市) 他29件</td><td>店舗</td><td>構築物 32</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>器具備品 3</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>リース資産 1</td></tr> </tbody> </table> <p>(減損の認識に至った経緯)</p> <p>営業損益の赤字を計上したため将来キャッシュ・フローが下落し、減損の認識に至りました。</p> <p>種類別の減損額の合計は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>種類</th><th>合計</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類及び金額	店舗物件31件	イエローハット	建物 112	須賀川店 (福島県須賀川市)、河辺店 (東京都青梅市) 他29件	店舗	構築物 32			器具備品 3			リース資産 1	種類	合計	建物	112	構築物	32	器具備品	3	リース資産	1	合計	154
場所	用途	種類及び金額																																																																										
賃貸物件25件	賃貸不動産	土地 226																																																																										
厚木北店 (神奈川県厚木市)、高松北店 (香川県高松市) 他23件		建物 456																																																																										
		構築物 35																																																																										
		器具備品 0																																																																										
美浜ショッピングセンター	賃貸不動産	リース資産 635																																																																										
札幌里塚店 (北海道札幌市)、高槻店 (大阪府高槻市) 他87件	イエローハット店舗	土地 465																																																																										
		建物 1,729																																																																										
		構築物 238																																																																										
		リース資産 621																																																																										
		器具備品他 44																																																																										
インター店 (熊本県熊本市) 他5件	ホームセンター店舗	土地 5																																																																										
		建物 164																																																																										
		構築物 15																																																																										
		リース資産 38																																																																										
		器具備品他 21																																																																										
場所	用途	種類及び金額																																																																										
店舗物件31件	イエローハット	建物 112																																																																										
須賀川店 (福島県須賀川市)、河辺店 (東京都青梅市) 他29件	店舗	構築物 32																																																																										
		器具備品 3																																																																										
		リース資産 1																																																																										
種類	合計																																																																											
建物	112																																																																											
構築物	32																																																																											
器具備品	3																																																																											
リース資産	1																																																																											
合計	154																																																																											



前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<table border="1"> <tr> <td>吉川用地</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(減損の認識に至った経緯) 物流拠点拡大のため取得した用地ですが、隣接地の取得が困難なため遊休資産となっており物件資産時価の著しい下落のため減損の認識に至りました。</td> </tr> <tr> <td>山口研修所</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 構築物</td> <td>185 5</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(減損の認識に至った経緯) 西日本物流センターの空き地有効活用として建設しましたが遊休資産となっており、物件資産時価の著しい下落のため減損の認識に至りました。</td> </tr> <tr> <td>錦町用地</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td colspan="4">(減損の認識に至った経緯) 店舗拠点拡大のため取得した用地ですが遊休資産となっており、物件資産時価の著しい下落のため減損の認識に至りました。</td> </tr> </table> <p>種類別の減損額の合計は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>784</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,536</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>器具備品他</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,978</td> </tr> </tbody> </table>	吉川用地	遊休資産	土地	11	(減損の認識に至った経緯) 物流拠点拡大のため取得した用地ですが、隣接地の取得が困難なため遊休資産となっており物件資産時価の著しい下落のため減損の認識に至りました。				山口研修所	遊休資産	建物 構築物	185 5	(減損の認識に至った経緯) 西日本物流センターの空き地有効活用として建設しましたが遊休資産となっており、物件資産時価の著しい下落のため減損の認識に至りました。				錦町用地	遊休資産	土地	76	(減損の認識に至った経緯) 店舗拠点拡大のため取得した用地ですが遊休資産となっており、物件資産時価の著しい下落のため減損の認識に至りました。				種類	合計	土地	784	建物	2,536	構築物	294	器具備品他	66	リース資産	1,296	合計	4,978	<p>(2) 資産グルーピングの方法 同左</p> <p>(3) 回収可能性の算定方法 同左</p>
吉川用地	遊休資産	土地	11																																				
(減損の認識に至った経緯) 物流拠点拡大のため取得した用地ですが、隣接地の取得が困難なため遊休資産となっており物件資産時価の著しい下落のため減損の認識に至りました。																																							
山口研修所	遊休資産	建物 構築物	185 5																																				
(減損の認識に至った経緯) 西日本物流センターの空き地有効活用として建設しましたが遊休資産となっており、物件資産時価の著しい下落のため減損の認識に至りました。																																							
錦町用地	遊休資産	土地	76																																				
(減損の認識に至った経緯) 店舗拠点拡大のため取得した用地ですが遊休資産となっており、物件資産時価の著しい下落のため減損の認識に至りました。																																							
種類	合計																																						
土地	784																																						
建物	2,536																																						
構築物	294																																						
器具備品他	66																																						
リース資産	1,296																																						
合計	4,978																																						
<p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、原則として事業所ごとに資産をグルーピングしております。イエローハット店舗及びホームセンター店舗、賃貸不動産については個別物件単位で、エリア（地域卸売り部門）については管理会計上の区分で、物流センターについては全社共有資産に、保養所・研修所についてはキャッシュ・フローを生みませんので全社共有資産に、それぞれ資産をグルーピングしております。</p> <p>(3) 回収可能性の算定方法 回収可能性は、正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士の算定額ならびに路線価による相続税評価額または固定資産税評価額を合理的に調整した金額を、建物については減価償却計算に用いられる税法規定等に基づく残存価値を、それぞれ回収可能価額としております。 使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて計算しております。</p>																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,961,573	—	—	24,961,573

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	610,632	819	—	611,451

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 819株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	292	12	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	268	11	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	292	12	平成19年3月31日	平成19年6月12日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,426百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 79$ 〃 現金及び現金同等物 <u>7,347百万円</u>	1 現金及び現金同等物期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,963百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 $\Delta 85$ 〃 現金及び現金同等物 <u>3,877百万円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	建物	機械及び装置	器具・備品	その他	合計		建物	機械及び装置	器具・備品	その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額相当額	2,049	500	3,015	336	5,901	取得価額相当額	2,049	43	1,995	266	4,354
減価償却累計額相当額	501	488	2,029	252	3,271	減価償却累計額相当額	603	35	1,245	223	2,108
減損損失累計額相当額	635	—	660	—	1,296	減損損失累計額相当額	528	—	181	—	710
期末残高相当額	911	11	325	83	1,333	期末残高相当額	916	7	568	43	1,536
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高						② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年以内 595百万円 [106]百万円						1年以内 432百万円 [94]百万円					
1年超 2,358 〃 [152] 〃						1年超 2,143 〃 [133] 〃					
合計 2,953百万円 [258]百万円						合計 2,576百万円 [228]百万円					
リース資産減損勘定期末残高 950百万円						リース資産減損勘定期末残高 710百万円					
(注) [ ] 書きはこの他転貸リースに係る未経過リース料であり、受取リース料と支払いリース料はほぼ同額であります。						(注) [ ] 書きはこの他転貸リースに係る未経過リース料であり、受取リース料と支払いリース料はほぼ同額であります。					
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失						③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
支払リース料 (転貸リース料を除く) 1,148百万円						支払リース料 (転貸リース料を除く) 772百万円					
リース資産減損勘定の取崩額 346 〃						リース資産減損勘定の取崩額 245 〃					
減価償却費相当額 1,064 〃						減価償却費相当額 623 〃					
支払利息相当額 189 〃						支払利息相当額 169 〃					
減損損失 1,296 〃						減損損失 1 〃					
④ 減価償却費相当額の算定方法						④ 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。						同左					
⑤ 利息相当額の算定方法						⑤ 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						同左					
2 オペレーティング・リース取引						2 オペレーティング・リース取引					
未経過リース料						未経過リース料					
1年以内 1,041百万円						1年以内 115百万円					
1年超 6,437 〃						1年超 67 〃					
合計 7,479百万円						合計 182百万円					

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	943	3,006	2,063
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	943	3,006	2,063
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	82	78	△4
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	82	78	△4
合計		1,026	3,084	2,058

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で29百万円減損処理を行っております。

当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
426	270	0

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	104
合計	104



当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	833	2,434	1,601
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	833	2,434	1,601
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	623	571	△51
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	623	571	△51
合計		1,456	3,005	1,549

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
21	19	0

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	82
合計	82

(注) 当連結会計年度において、非上場株式において20百万円減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

① 取引の内容及び利用目的等

変動金利の借入金について金利スワップ取引を、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に対し通貨スワップ取引を行っております。

② 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

③ 取引に係わるリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

④ 取引に係わるリスク管理体制

当社の行うデリバティブ取引は、社内ルールに従い当該担当部門が決裁担当者または取締役会の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

① 取引の内容及び利用目的等

変動金利の借入金について金利スワップ取引を行っております。

② 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

③ 取引に係わるリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

④ 取引に係わるリスク管理体制

当社の行うデリバティブ取引は、社内ルールに従い当該担当部門が決裁担当者または取締役会の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けているほか、総合設立の厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金を支払う場合があります。連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)(百万円)
イ 退職給付債務	△2,625	△2,917
ロ 年金資産	437	444
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,188	△2,473
ニ 未認識数理計算上の差異	287	171
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△13	72
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△1,913	△2,230
ト 退職給付引当金	△1,913	△2,230

前連結会計年度  
(平成18年3月31日)

(注) (1) このほか総合設立の厚生年金基金の加入人員数に対応する年金資産の額が3,237百万円あります。

(2) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度  
(平成19年3月31日)

(注) (1) このほか総合設立の厚生年金基金の加入人員数に対応する年金資産の額が3,500百万円あります。

(2) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用(注)	553	627
ロ 利息費用	47	44
ハ 期待運用収益	△3	△3
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	37	47
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	17	△13
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	652	703

前連結会計年度  
(平成18年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。また、割増退職金51百万円、厚生年金基金への拠出金155百万円を「イ 勤務費用」に含めております。

当連結会計年度  
(平成19年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。また、割増退職金49百万円、厚生年金基金への拠出金140百万円を「イ 勤務費用」に含めております。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 (ただし、適格退職年金制度のうち職能分については「ポイント基準」であります。)	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	0.75%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (定額法によっております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌年度から費用処理することとしております。)	(同左)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
賞与引当金損金算入限度超過額	413 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	355 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	709 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	503 "
未収匿名組合分配金否認	409 "	関係会社株式評価損	431 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	761 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	898 "
役員退職給与引当金否認額	81 "	役員退職給与引当金否認額	51 "
未払事業税否認額	29 "	未払事業税否認額	11 "
商品未実現利益	553 "	商品未実現利益	578 "
税務上の繰越欠損金	28 "	税務上の繰越欠損金	327 "
減損損失累計額	2,061 "	減損損失累計額	1,801 "
その他	270 "	その他	287 "
土地再評価差額金	1,282 "	土地再評価差額金	1,282 "
繰延税金資産小計	6,600 百万円	繰延税金資産小計	6,529 百万円
評価性引当額	△285 "	評価性引当額	△1,179 "
繰延税金資産合計	6,315 百万円	繰延税金資産合計	5,350 百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	△322 百万円	固定資産圧縮積立金	△322 百万円
資本連結時土地評価差額金	△276 "	資本連結時土地評価差額金	△276 "
その他投資有価証券評価差額金	△833 "	その他投資有価証券評価差額金	△631 "
その他	△6 "	その他	△0 "
繰延税金負債合計	△1,439 百万円	繰延税金負債合計	△1,231 百万円
繰延税金資産の純額	4,875 百万円	繰延税金資産の純額	4,118 百万円
(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産—繰延税金資産	1,491 百万円	流動資産—繰延税金資産	1,390 百万円
固定資産—繰延税金資産	2,372 "	固定資産—繰延税金資産	1,723 "
固定資産—再評価に係る繰延税金資産	1,282 "	固定資産—再評価に係る繰延税金資産	1,282 "
固定負債—繰延税金負債	264 "	固定負債—繰延税金負債	277 "
流動負債—その他	5 "		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	△40.5 %	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.5 %
(調整)		(調整)	
住民税均等割額	2.8 %	住民税均等割額	8.6 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 "
評価性引当額	11.4 "	評価性引当額	34.3 "
I T投資減税	△0.3 "	その他	△0.8 "
子会社の合併による実効税率の差	△3.2 "		
その他	△0.4 "		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△28.5 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.5 %
(注)当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率に△を付しております。			

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	カー用品等 販売事業 (百万円)	ホーム センター事業 (百万円)	賃貸 不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	102,035	14,010	2,015	118,061	—	118,061
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	109	—	232	341	(341)	—
計	102,144	14,010	2,247	118,402	(341)	118,061
営業費用	100,126	13,945	2,048	116,121	(341)	115,779
営業利益	2,017	64	198	2,281	—	2,281
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	76,712	16,194	3,553	96,460	—	96,460
減価償却費	1,113	199	229	1,543	—	1,543
減損損失	3,300	321	1,356	4,978	—	4,978
資本的支出	1,500	1,485	35	3,020	—	3,020

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は、商品等の種類とその市場を考慮し、カー用品等販売事業とホームセンター事業及び賃貸不動産事業に区分しております。

## 2 各事業区分の主要商品等

事業区分	主要商品等
カー用品等販売	タイヤ・ホイール商品、オーディオ・ビジュアル商品、洗車・オイル・ケミカル商品 他
ホームセンター	木材・工具・金物・電動工具、インテリア・家電・収納用品、日用品、園芸資材・エクステリア商品、ペット用品、スポーツ・レジャー用品、カー用品・自転車用品 他
賃貸不動産	不動産等の賃貸

## 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、ありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	カー用品等 販売事業 (百万円)	ホーム センター事業 (百万円)	賃貸 不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	98,183	13,697	2,056	113,937	—	113,937
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	—	255	355	(355)	—
計	98,283	13,697	2,312	114,292	(355)	113,937
営業費用	98,133	13,751	1,929	113,814	(355)	113,459
営業利益又は 営業損失(△)	149	△54	383	478	—	478
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	81,424	13,821	7,009	102,255	—	102,255
減価償却費	1,239	195	136	1,571	—	1,571
減損損失	154	—	—	154	—	154
資本的支出	9,665	237	2,027	11,930	—	11,930

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、商品等の種類とその市場を考慮し、カー用品等販売事業とホームセンター事業及び賃貸不動産事業に区分しております。

2 各事業区分の主要商品等

事業区分	主要商品等
カー用品等販売	タイヤ・ホイール商品、オーディオ・ビジュアル商品、 洗車・オイル・ケミカル商品 他
ホームセンター	木材・工具・金物・電動工具、インテリア・家電・収納用品、日用 品、園芸資材・エクステリア商品、ペット・ペット用品、スポーツ・ レジャー用品、カー用品・自転車用品 他
賃貸不動産	不動産等の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、ありません。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、ポイントカード引当金に係る会計処理の変更に伴ない、従来の方法によった場合に比べてカー用品等販売事業の売上高が20百万円減少し、営業利益が同額減少いたしました。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円) (注)	科目	期末 残高 (百万円) (注)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
関連 会社	㈱ホットマン	宮城県 仙台市 太白区	880	カー用品 小売	所有 直接29.5	—	商品 の 販売	営業取引 カー用品 の 販 売	6,613	売掛金	837
〃	㈱札幌イエロー ハット	北海道 札幌市 白石区	80	カー用品 小売	所有 直接18.8 間接18.8	—	商品 の 販売	営業取引 カー用品 の 販 売	833	受取手形 及び売掛金	215
〃	㈱アップル	栃木県 宇都宮市	80	カー用品 小売	所有 直接18.0	兼任 1人	商品 の 販売	営業取引 カー用品 の 販 売	1,318	売掛金 保証債務	179 654

(注) 取引金額には、消費税等は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引につきましては、基本的にはイエローハットグループ店契約によっております。条件等は他のイエローハットグループ店と同一であります。また、㈱アップルに対する債務保証は無償で行っております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円) (注)	科目	期末 残高 (百万円) (注)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 有する 会社	(有) 幸栄企画	東京都 目黒区	45	不動産 賃貸業	—	—	不動産 賃借	建物の賃借 土地の購入	111 1,368	敷金	307
	(有) 中原商事	東京都 大田区	60	不動産 賃貸業	—	—	不動産 賃借	土地・建物の賃借	192	前払費用 敷金	7 442

(注) 取引金額には、消費税等は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地及び建物の賃借につきましては、近隣の地代・家賃を参考にして、同等の価格によっております。

また、土地の購入につきましては、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しており、支払は契約日に全額完了しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円) (注)	科目	期末 残高 (百万円) (注)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 有する 会社	(有) 幸栄企画	東京都 目黒区	45	不動産 賃貸業	—	—	不動産 賃借	不動産の賃借	111	敷金	307
	(有) 中原商事	東京都 大田区	60	不動産 賃貸業	—	—	不動産 賃借	不動産の賃借 不動産の購入 不動産の売却	231 1,600 1,865	敷金	556

(注) 取引金額には消費税等は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。



取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地及び建物の賃借につきましては、近隣の地代・家賃を参考にして、同等の価格によっております。

また、不動産の購入、売却につきましては、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しており、支払は契約日に全額完了しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,722円88銭	1株当たり純資産額	1,699円57銭
1株当たり当期純損失	64円06銭	1株当たり当期純利益	11円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額 (百万円)	—	41,603
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	41,384
差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	—	219
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	24,961
普通株式の自己株式数 (千株)	—	611
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	24,350

## 2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
連結損益計算書上の 当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,560	282
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△1,560	282
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,351	24,350

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

重要な子会社の清算

1. その旨及び理由

平成19年3月期連結子会社であります株式会社イエローハットセールスは、747百万円の債務超過の状態となっております。決算状況を総合的に検討し、業績悪化が著しい子会社株式会社イエローハットセールスについては、このまま事業を継続し再建するには長期間を要すると判断したため、当社は平成19年5月15日開催の取締役会において子会社株式会社イエローハットセールスの清算を決議いたしました。

2. 子会社の概要

- ①商号 株式会社イエローハットセールス
- ②本社所在地 東京都目黒区青葉台
- ③代表者 高橋 信郎
- ④事業内容 カー用品の小売業
- ⑤設立年月 平成15年3月
- ⑥資本金 50百万円
- ⑦株主構成 当社（株式会社イエローハット）が100%保有

3. 解散の時期

平成19年9月30日

4. 会社への影響

今後、新たに発生する損失は軽微であります。

5. 営業活動等に及ぼす重要な影響

解散する子会社（株式会社イエローハットセールス）の事業は、当社が引き継ぎ事業を行います。運営にあたりましては、新しく設立する100%子会社（株式会社イエローハットセールスプロ）に業務委託して行います。なお、株式会社イエローハットセールスの従業員は、株式会社イエローハットセールスプロに転籍し運営にあたることとなります。

重要な子会社の設立

1. 株式会社イエローハットセールスの解散予定に伴ない、イエローハット事業は当社が引き続き事業を行いますが、イエローハットの運営にあたり運営に特化した新会社を設立し、運営することが最も望ましいと判断したため、当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において新会社の設立を決議いたしました。

2. 子会社の概要

- ①商号 株式会社イエローハットセールスプロ
- ②本社所在地 東京都目黒区青葉台
- ③代表者 高橋 信郎
- ④事業内容 イエローハット店舗の運営（業務受諾会社）
- ⑥資本金(株式数) 10百万円（200株）
- ⑦株主構成 当社（株式会社イエローハット）が100%保有

3. 設立の時期

平成19年6月（予定）

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)イエローハット	第3回無担保社債	平成17年 9月30日	2,000	2,000 (—)	0.98	なし	平成22年 9月30日
(株)ホームセンター サンコー	第1回無担保社債	平成16年 3月31日	90	60 (30)	0.72	なし	平成21年 3月31日
(株)ホームセンター サンコー	第2回無担保社債	平成17年 3月22日	200	200 (—)	0.97	なし	平成22年 3月19日
(株)ホームセンター サンコー	第3回無担保社債	平成17年 3月31日	240	180 (60)	0.948	なし	平成22年 3月31日
(株)ホームセンター サンコー	第4回無担保社債	平成17年 11月30日	300	240 (60)	0.32	なし	平成22年 11月30日
(株)ホームセンター サンコー	第5回無担保社債	平成17年 11月30日	50	40 (10)	0.32	なし	平成22年 11月30日
(株)ホームセンター サンコー	第6回無担保社債	平成19年 3月2日	—	200 (40)	0.88	なし	平成24年 2月28日
合計	—	—	2,880	2,920 (200)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	200	370	2,110	40

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,207	16,493	1.41	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,937	3,793	1.27	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	13,489	15,559	1.21	平成20年6月30日～ 平成25年7月31日
合計	29,634	35,846	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率により記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,669	8,909	1,450	1,250

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			4,956		969	
2 受取手形	※2 ※9		6,094		7,747	
3 売掛金	※2		7,849		7,571	
4 商品			1,753		2,080	
5 貯蔵品			144		139	
6 前払費用			227		270	
7 繰延税金資産			692		982	
8 短期貸付金	※2		9,508		10,777	
9 未収入金			3,332		4,132	
10 その他			100		120	
貸倒引当金			△1,507		△2,390	
流動資産合計			33,152	39.8	32,401	36.8
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		23,849		27,005		
減価償却累計額		11,211	12,638	11,984	15,020	
2 構築物		4,140		4,481		
減価償却累計額		2,900	1,239	3,058	1,423	
3 機械及び装置		370		231		
減価償却累計額		310	59	200	30	
4 車輛運搬具		35		69		
減価償却累計額		27	8	33	36	
5 器具・備品		1,031		1,205		
減価償却累計額		518	512	682	523	
6 土地	※3 ※5		11,206		16,132	
7 建設仮勘定			54		—	
有形固定資産合計			25,719	30.9	33,166	37.6
(2) 無形固定資産						
1 借地権			36		36	
2 ソフトウェア			298		941	
3 施設利用権			25		22	
4 電話加入権			39		39	
無形固定資産合計			400	0.5	1,039	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		3,111		3,020	
2 関係会社株式		4,495		3,438	
3 破産・更生債権等		339		—	
4 長期前払費用		1,016		1,255	
5 繰延税金資産		734		525	
6 再評価に係る 繰延税金資産	※5	1,577		1,577	
7 差入保証金		517		460	
8 敷金		11,756		11,205	
9 保険積立金		59		59	
10 その他		1,131		9	
貸倒引当金		△716		△23	
投資その他の資産合計		24,023	28.8	21,528	24.4
固定資産合計		50,143	60.2	55,734	63.2
資産合計		83,296	100.0	88,136	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		7,290		7,385	
2 短期借入金		5,900		9,500	
3 1年以内返済予定 長期借入金		1,937		2,853	
4 未払金	※2	1,901		1,761	
5 未払費用		214		172	
6 未払法人税等		199		—	
7 未払消費税等		59		—	
8 預り金		41		62	
9 前受収益	※2	376		382	
10 賞与引当金		225		169	
11 その他		158		89	
流動負債合計		18,303	22.0	22,377	25.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 社債			2,000		2,000
2 長期借入金			11,196		13,343
3 受入保証金	※2		4,268		3,624
4 退職給付引当金			1,283		1,331
5 役員退職給与引当金			140		56
6 リース資産減損勘定			580		528
7 その他			215		165
固定負債合計			19,685	23.6	21,049
負債合計			37,989	45.6	43,427
(資本の部)					
I 資本金	※1		15,072	18.1	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			9,075		—
2 その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		852	852		—
資本剰余金合計			9,928	11.9	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			570		—
2 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		475			—
別途積立金		20,636	21,111		—
3 当期末処分利益			308		—
利益剰余金合計			21,990	26.4	—
IV 土地再評価差額金	※5		△2,316	△2.8	—
V その他有価証券評価差額金			1,224	1.5	—
VI 自己株式	※1 ※7		△591	△0.7	—
資本合計			45,306	54.4	—
負債・資本合計			83,296	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	15,072	17.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		9,075	
(2) その他資本剰余金		—		852	
資本剰余金合計		—	—	9,928	11.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		570	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		20,336	
固定資産圧縮積立金		—		473	
繰越利益剰余金		—		310	
利益剰余金合計		—	—	21,690	24.6
4 自己株式		—	—	△592	△0.7
株主資本合計		—	—	46,098	52.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	927	1.0
2 土地再評価差額金	※5	—	—	△2,316	△2.6
評価・換算差額等合計		—	—	△1,389	△1.6
純資産合計		—	—	44,709	50.7
負債純資産合計		—	—	88,136	100.0



② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※3		84,518	100.0		80,765	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		2,798			1,753		
2 当期商品仕入高		73,063			71,776		
合計		75,861			73,529		
3 商品期末たな卸高		1,753	74,107	87.7	2,080	71,449	88.5
売上総利益			10,410	12.3		9,315	11.5
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		47			43		
2 広告宣伝費		954			1,074		
3 賃借料		1,506			1,022		
4 貸倒引当金繰入額		388			95		
5 役員報酬		130			164		
6 給料・手当		1,951			1,957		
7 賞与		70			220		
8 賞与引当金繰入額		225			169		
9 退職給付費用		433			406		
10 役員退職給与 引当金繰入額		11			15		
11 福利厚生費		498			391		
12 旅費・交通費・通信費		349			386		
13 事務所費	※1	291			282		
14 減価償却費		424			401		
15 その他		1,908	9,191	10.9	1,854	8,488	10.5
営業利益			1,219	1.4		826	1.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		346			350		
2 受取配当金		31			35		
3 グループ店店舗等 賃貸収入	※3	1,806			1,787		
4 受取手数料		458			495		
5 その他		172	2,816	3.4	486	3,154	3.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1 支払利息		183		240	
2 社債利息		9		19	
3 社債発行費		20		—	
4 グループ店舗等 貸貸原価	※ 2	1,099		1,062	
5 たな卸資産廃棄損		167		—	
6 その他		281	1,761	243	1,565
経常利益			2,273		2,416
			2.7		3.0
VI 特別利益					
1 償却債権取立益		3		—	
2 投資有価証券売却益		270		19	
3 固定資産売却益	※ 4	—		21	
4 貸倒引当金戻入益		—		328	
5 役員退職給与引当金 戻入益		—	273	99	469
			0.3		0.6
VII 特別損失					
1 関係会社整理損失 引当金繰入額		66		—	
2 固定資産売却損	※ 5	87		2	
3 固定資産除却損	※ 6	27		35	
4 投資有価証券評価損		29		20	
5 関係会社株式評価損		395		1,203	
6 投資有価証券売却損		0		0	
7 減損損失	※ 7	1,221		12	
8 関係会社貸倒引当金 繰入額		—		910	
9 その他		120	1,948	—	2,185
			2.3		2.7
税引前当期純利益			599		699
			0.7		0.9
法人税、住民税 及び事業税		756		316	
法人税等調整額		△486	270	121	438
			0.3		0.6
当期純利益			329		261
			0.4		0.3
前期繰越利益			336		
中間配当額			268		
土地再評価差額金取崩額			89		
当期末処分利益			308		

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(百万円)	
当期未処分利益の処分			
I 当期未処分利益			308
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		1	
2 別途積立金取崩額		300	301
合計			610
III 利益処分額			
1 配当金		292	292
IV 次期繰越利益			317
その他の資本剰余金の処分			
I その他資本剰余金			852
II その他資本剰余金処分額			—
III その他資本剰余金 次期繰越額			852

- (注) 1 前事業年度の配当金は自己株式587,227株を除いて計算しております。  
 2 固定資産圧縮積立金及び同取崩額は、租税特別措置法の適用によるものであり、税効果相当額を控除した金額によっております。  
 3 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	15,072	9,075	852	9,928
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
別途積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	15,072	9,075	852	9,928

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)						570	20,636
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				△292	△292		△292
剰余金の配当				△268	△268		△268
当期純利益				261	261		261
自己株式の取得						△0	△0
別途積立金の取崩		△300		300			—
固定資産圧縮積立金の取崩			△1	1			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△300	△1	2	△299	△0	△300
平成19年3月31日残高(百万円)	570	20,336	473	310	21,690	△592	46,098

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,224	△2,316	△1,092	45,306
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△292
剰余金の配当				△268
当期純利益				261
自己株式の取得				△0
別途積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△297	—	△297	△297
事業年度中の変動額合計(百万円)	△297	—	△297	△597
平成19年3月31日残高(百万円)	927	△2,316	△1,389	44,709

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産(商品・貯蔵品)の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 2～50年 構築物 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 全額を支出時の費用としております。	同左
6 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建債権債務は、当期末日の直物為替相場により円貨により換算し、換算差額は損益処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職給与の支給に備えるため、内規による役員退職慰労金期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ：特例処理によっております。 通貨スワップ：繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利に対し、金利スワップ契約を締結しております。 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に対し、通貨スワップ契約を締結しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップは、借入金の金利上昇リスクをヘッジし、金利コストの安定化を図るために実施しております。 通貨スワップは、為替変動によるリスクをヘッジするため対象となる外貨建金銭債権、債務及び外貨建予定取引の範囲内で実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当会計期間末における有効性の評価は省略しております。 通貨スワップについては、当会計期間末にヘッジ手段と対象の見直しにより有効性の評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ：特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利に対し、金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップは、借入金の金利上昇リスクをヘッジし、金利コストの安定化を図るために実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当会計期間末における有効性の評価は省略しております。</p>
10 その他の財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式で行っております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は1億9百万円増加し、税引前当期純利益は11億12百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については改正後の財務諸表等規則に基づき直接控除形式により表示しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12</p>



	<p>月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」合計に相当する金額は447億9百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(企業統合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日)	当事業年度 (平成19年 3月31日)																																				
<p>※1 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 40%;">授権株数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 40%;">53,033千株</td> </tr> </table> <p>(ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 40%;">発行済株式総数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 40%;">24,961千株</td> </tr> </table>	授権株数	普通株式	53,033千株	発行済株式総数	普通株式	24,961千株																															
授権株数	普通株式	53,033千株																																			
発行済株式総数	普通株式	24,961千株																																			
<p>※2 関係会社に対するもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 40%;">受取手形</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,271</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>9,508</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>181</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td>111</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td>402</td> <td>〃</td> </tr> </table>	受取手形		146百万円	売掛金	3,271	〃	短期貸付金	9,508	〃	未払金	181	〃	前受収益	111	〃	受入保証金	402	〃	<p>※2 関係会社に対するもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 40%;">受取手形</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,130</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>10,777</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>238</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td>86</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td>148</td> <td>〃</td> </tr> </table>	受取手形		262百万円	売掛金	3,130	〃	短期貸付金	10,777	〃	未払金	238	〃	前受収益	86	〃	受入保証金	148	〃
受取手形		146百万円																																			
売掛金	3,271	〃																																			
短期貸付金	9,508	〃																																			
未払金	181	〃																																			
前受収益	111	〃																																			
受入保証金	402	〃																																			
受取手形		262百万円																																			
売掛金	3,130	〃																																			
短期貸付金	10,777	〃																																			
未払金	238	〃																																			
前受収益	86	〃																																			
受入保証金	148	〃																																			
<p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 40%;">土地</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%;">1,368百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>下記子会社の金融機関からの借入金</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 40%;">(株)ホームセンターサンコー</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%;">100百万円</td> </tr> </table>	土地		1,368百万円	(株)ホームセンターサンコー		100百万円																															
土地		1,368百万円																																			
(株)ホームセンターサンコー		100百万円																																			
<p>4 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 40%;">(株)イエローハット・ファイナンス</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%;">2,700百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アップル</td> <td>654</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>263</td> <td>〃</td> </tr> </table>	(株)イエローハット・ファイナンス		2,700百万円	(株)アップル	654	〃	その他2社	263	〃	<p>4 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 40%;">(株)イエローハット・ファイナンス</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%;">2,890百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アップル</td> <td>630</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37</td> <td>〃</td> </tr> </table>	(株)イエローハット・ファイナンス		2,890百万円	(株)アップル	630	〃	その他	37	〃																		
(株)イエローハット・ファイナンス		2,700百万円																																			
(株)アップル	654	〃																																			
その他2社	263	〃																																			
(株)イエローハット・ファイナンス		2,890百万円																																			
(株)アップル	630	〃																																			
その他	37	〃																																			
計	3,617百万円	計	3,557百万円																																		
<p>※5 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、再評価差額からこれを控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>①再評価の実施日 平成14年3月31日</p> <p>②再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方式で、また、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額の倍率方式に基づき算出しております。</p> <p>③再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p>	△1,704百万円	<p>※5 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、再評価差額からこれを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>①再評価の実施日 平成14年3月31日</p> <p>②再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方式で、また、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額の倍率方式に基づき算出しております。</p> <p>③再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p>	△1,803百万円																																		
<p>6 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p>	1,224百万円																																				
<p>※7 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 40%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%;">587千株</td> </tr> </table>	普通株式		587千株																																		
普通株式		587千株																																			

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>8 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン            当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 — 〃</p> <hr/> <p>差引額 10,000百万円</p> <hr/>	<p>8 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン            当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 10,000百万円</p> <p>借入実行残高 — 〃</p> <hr/> <p>差引額 10,000百万円</p> <p>※9 事業年度末日満期手形            事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれておりません。</p> <p>受取手形 2,177百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※1 一般管理費のうち事務所費の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>保険料</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>18 "</td></tr> <tr><td>水道・光熱費</td><td>65 "</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>42 "</td></tr> <tr><td>備品・消耗品費</td><td>115 "</td></tr> <tr><td>事務用品費</td><td>9 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>291百万円</td></tr> </table>	保険料	39百万円	修繕費	18 "	水道・光熱費	65 "	燃料費	42 "	備品・消耗品費	115 "	事務用品費	9 "	計	291百万円	<p>※1 一般管理費のうち事務所費の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>保険料</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>14 "</td></tr> <tr><td>水道・光熱費</td><td>64 "</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>49 "</td></tr> <tr><td>備品・消耗品費</td><td>104 "</td></tr> <tr><td>事務用品費</td><td>11 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>282百万円</td></tr> </table>	保険料	38百万円	修繕費	14 "	水道・光熱費	64 "	燃料費	49 "	備品・消耗品費	104 "	事務用品費	11 "	計	282百万円
保険料	39百万円																												
修繕費	18 "																												
水道・光熱費	65 "																												
燃料費	42 "																												
備品・消耗品費	115 "																												
事務用品費	9 "																												
計	291百万円																												
保険料	38百万円																												
修繕費	14 "																												
水道・光熱費	64 "																												
燃料費	49 "																												
備品・消耗品費	104 "																												
事務用品費	11 "																												
計	282百万円																												
<p>※2 グループ店店舗等賃貸原価の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>減価償却費</td><td>778百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>162 "</td></tr> <tr><td>備品消耗品費</td><td>49 "</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>28 "</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>18 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>62 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,099百万円</td></tr> </table>	減価償却費	778百万円	租税公課	162 "	備品消耗品費	49 "	修繕費	28 "	保険料	18 "	その他	62 "	計	1,099百万円	<p>※2 グループ店店舗等賃貸原価の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>減価償却費</td><td>830百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>149 "</td></tr> <tr><td>備品消耗品費</td><td>37 "</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>19 "</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>16 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,062百万円</td></tr> </table>	減価償却費	830百万円	租税公課	149 "	備品消耗品費	37 "	修繕費	19 "	保険料	16 "	その他	9 "	計	1,062百万円
減価償却費	778百万円																												
租税公課	162 "																												
備品消耗品費	49 "																												
修繕費	28 "																												
保険料	18 "																												
その他	62 "																												
計	1,099百万円																												
減価償却費	830百万円																												
租税公課	149 "																												
備品消耗品費	37 "																												
修繕費	19 "																												
保険料	16 "																												
その他	9 "																												
計	1,062百万円																												
<p>※3 うち関係会社との取引にかかるもの</p> <table border="1"> <tr><td>売上高</td><td>38,343百万円</td></tr> <tr><td>グループ店店舗等賃貸収入</td><td>1,230 "</td></tr> </table>	売上高	38,343百万円	グループ店店舗等賃貸収入	1,230 "	<p>※3 うち関係会社との取引にかかるもの</p> <table border="1"> <tr><td>売上高</td><td>36,226百万円</td></tr> <tr><td>グループ店店舗等賃貸収入</td><td>1,106 "</td></tr> </table>	売上高	36,226百万円	グループ店店舗等賃貸収入	1,106 "																				
売上高	38,343百万円																												
グループ店店舗等賃貸収入	1,230 "																												
売上高	36,226百万円																												
グループ店店舗等賃貸収入	1,106 "																												
<p>※5 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>85百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>87百万円</td></tr> </table>	建物	85百万円	構築物	2 "	計	87百万円	<p>※5 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>車両運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>2百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	1百万円	器具備品	1 "	計	2百万円																
建物	85百万円																												
構築物	2 "																												
計	87百万円																												
車両運搬具	1百万円																												
器具備品	1 "																												
計	2百万円																												
<p>※6 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2 "</td></tr> <tr><td>器具・備品</td><td>1 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>27百万円</td></tr> </table>	建物	16百万円	構築物	8 "	車両運搬具	2 "	器具・備品	1 "	計	27百万円	<p>※6 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>5 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>21 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>器具・備品</td><td>2 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>35百万円</td></tr> </table>	建物	5百万円	構築物	5 "	機械及び装置	21 "	車両運搬具	0 "	器具・備品	2 "	計	35百万円						
建物	16百万円																												
構築物	8 "																												
車両運搬具	2 "																												
器具・備品	1 "																												
計	27百万円																												
建物	5百万円																												
構築物	5 "																												
機械及び装置	21 "																												
車両運搬具	0 "																												
器具・備品	2 "																												
計	35百万円																												
<p>※7 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産の種類ごとの内訳</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件25件 厚木北店(神奈川県厚木市)、高松北店(香川県高松市) 他23件</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物 348 構築物 34 器具備品他 0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損の認識に至った経緯)</p> <p>これらの賃貸物件は、当初はイエローハット店舗に供用しておりましたが、営業赤字により閉店を止む無くされました。このため、他の用途に供するテナントに賃貸しております。当該賃貸物件資産時価の著しい下落のほか営業損益の赤字を計上いたしましたので、減損の認識に至りました。</p>	場所	用途	種類及び金額	賃貸物件25件 厚木北店(神奈川県厚木市)、高松北店(香川県高松市) 他23件	賃貸不動産	建物 348 構築物 34 器具備品他 0	<p>※7 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産の種類ごとの内訳</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>須賀川店(福島県須賀川市)</td> <td>イエローハット店舗</td> <td>建物 12 構築物 0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損の認識に至った経緯)</p> <p>この物件は営業損益が赤字を計上したため、将来キャッシュ・フローが下落し減損の認識に至りました。</p>	場所	用途	種類及び金額	須賀川店(福島県須賀川市)	イエローハット店舗	建物 12 構築物 0																
場所	用途	種類及び金額																											
賃貸物件25件 厚木北店(神奈川県厚木市)、高松北店(香川県高松市) 他23件	賃貸不動産	建物 348 構築物 34 器具備品他 0																											
場所	用途	種類及び金額																											
須賀川店(福島県須賀川市)	イエローハット店舗	建物 12 構築物 0																											
<p>種類別の減損額の合計は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>		種類	合計	建物	12	構築物	0	合計	12																				
種類	合計																												
建物	12																												
構築物	0																												
合計	12																												

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
美浜ショッピングセンター	賃貸不動産	リース資産	635
(減損の認識に至った経緯) 美浜のショッピングセンターは当該地区にイエローハット店舗を出店するために、当社が旧国鉄車庫跡地の開発を担当しイエローハット店舗を中心としたショッピングセンターを建設いたしました。 しかし、イエローハット店舗の営業損益が赤字を計上したため将来キャッシュ・フローが下落し、減損の認識に至りました。			
吉川用地	遊休資産	土地	11
(減損の認識に至った経緯) 物流拠点拡大のため取得した用地ですが、隣接地の取得が困難なため遊休資産となっており物件資産時価の著しい下落のため減損の認識に至りました。			
山口研修所	遊休資産	建物 構築物	185 5
(減損の認識に至った経緯) 西日本物流センターの空き地有効活用として建設しましたが遊休資産となっており、物件資産時価の著しい下落のため減損の認識に至りました。			
種類別の減損額の合計は次のとおりであります。			
種類		合計	
土地		11	
建物		534	
構築物		40	
器具備品他		0	
リース資産		635	
合計		1,221	
(2) 資産のグルーピングの方法 当社は、原則として事業所ごとに資産をグルーピングしております。イエローハット店舗及び賃貸不動産については個別物件単位で、エリア（地域卸売り部門）については管理会計上の区分で、物流センターについては全社共有資産に、保養所・研修所についてはキャッシュ・フローを生みませんので全社共有資産に、それぞれ資産をグルーピングしております。		(2) 資産のグルーピングの方法 同左	
(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士の算定額ならびに路線価による相続税評価額または固定資産税評価額を合理的に調整した金額を、建物については減価償却計算に用いられる税法規定等に基づく残存価値を、それぞれ回収可能価額としております。 使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて計算しております。		(3) 回収可能価額の算定方法 同左	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	587,227	819	—	588,046

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 819株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">器具・ 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,049</td> <td style="text-align: right;">500</td> <td style="text-align: right;">1,084</td> <td style="text-align: right;">318</td> <td style="text-align: right;">3,952</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">501</td> <td style="text-align: right;">488</td> <td style="text-align: right;">849</td> <td style="text-align: right;">241</td> <td style="text-align: right;">2,080</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">635</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">911</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td style="text-align: right;">235</td> <td style="text-align: right;">76</td> <td style="text-align: right;">1,236</td> </tr> </tbody> </table>		建物	機械及び 装置	器具・ 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	2,049	500	1,084	318	3,952	減価償却累計額相当額	501	488	849	241	2,080	減損損失累計額相当額	635	—	—	—	635	期末残高相当額	911	11	235	76	1,236					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">器具・ 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,049</td> <td style="text-align: right;">1,582</td> <td style="text-align: right;">222</td> <td style="text-align: right;">3,853</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">603</td> <td style="text-align: right;">1,024</td> <td style="text-align: right;">196</td> <td style="text-align: right;">1,825</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">528</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">916</td> <td style="text-align: right;">558</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> </tbody> </table>		建物	器具・ 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	2,049	1,582	222	3,853	減価償却累計額相当額	603	1,024	196	1,825	減損損失累計額相当額	528	—	—	528	期末残高相当額	916	558	25	1,500
	建物	機械及び 装置	器具・ 備品	その他	合計																																																																		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																		
取得価額相当額	2,049	500	1,084	318	3,952																																																																		
減価償却累計額相当額	501	488	849	241	2,080																																																																		
減損損失累計額相当額	635	—	—	—	635																																																																		
期末残高相当額	911	11	235	76	1,236																																																																		
	建物	器具・ 備品	その他	合計																																																																			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																			
取得価額相当額	2,049	1,582	222	3,853																																																																			
減価償却累計額相当額	603	1,024	196	1,825																																																																			
減損損失累計額相当額	528	—	—	528																																																																			
期末残高相当額	916	558	25	1,500																																																																			
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額																																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">258</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">[</td> <td style="text-align: right;">281</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,895</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">[</td> <td style="text-align: right;">364</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,153</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">[</td> <td style="text-align: right;">645</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	258	百万円	[	281	百万円	1年超	1,895	百万円	[	364	百万円	合計	2,153	百万円	[	645	百万円					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">134</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">[</td> <td style="text-align: right;">220</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,760</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">[</td> <td style="text-align: right;">220</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,895</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">[</td> <td style="text-align: right;">441</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	134	百万円	[	220	百万円	1年超	1,760	百万円	[	220	百万円	合計	1,895	百万円	[	441	百万円																														
1年以内	258	百万円	[	281	百万円																																																																		
1年超	1,895	百万円	[	364	百万円																																																																		
合計	2,153	百万円	[	645	百万円																																																																		
1年以内	134	百万円	[	220	百万円																																																																		
1年超	1,760	百万円	[	220	百万円																																																																		
合計	1,895	百万円	[	441	百万円																																																																		
リース資産減損勘定期末残高	580 百万円				リース資産減損勘定期末残高	528 百万円																																																																	
(注) [ ] 書きはこの他転貸リースに係る未経過リース料であり、受取リース料と支払リース料はほぼ同額であります。					(注) [ ] 書きはこの他転貸リースに係る未経過リース料であり、受取リース料と支払リース料はほぼ同額であります。																																																																		
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (転貸リース料を除く)</td> <td style="text-align: right;">649</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">595</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">164</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">635</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料 (転貸リース料を除く)	649	百万円			リース資産減損勘定の取崩額	55	百万円			減価償却費相当額	595	百万円			支払利息相当額	164	百万円			減損損失	635	百万円							<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (転貸リース料を除く)</td> <td style="text-align: right;">708</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">52</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">565</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">167</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料 (転貸リース料を除く)	708	百万円			リース資産減損勘定の取崩額	52	百万円			減価償却費相当額	565	百万円			支払利息相当額	167	百万円			減損損失	—	百万円																		
支払リース料 (転貸リース料を除く)	649	百万円																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	55	百万円																																																																					
減価償却費相当額	595	百万円																																																																					
支払利息相当額	164	百万円																																																																					
減損損失	635	百万円																																																																					
支払リース料 (転貸リース料を除く)	708	百万円																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	52	百万円																																																																					
減価償却費相当額	565	百万円																																																																					
支払利息相当額	167	百万円																																																																					
減損損失	—	百万円																																																																					
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法	同左																																																																	
⑤ 支払利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤ 支払利息相当額の算定方法	同左																																																																	
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引																																																																		
未経過リース料					未経過リース料																																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,041</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,437</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,479</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,041	百万円			1年超	6,437	百万円			合計	7,479	百万円							<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">115</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">182</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	115	百万円			1年超	67	百万円			合計	182	百万円																																						
1年以内	1,041	百万円																																																																					
1年超	6,437	百万円																																																																					
合計	7,479	百万円																																																																					
1年以内	115	百万円																																																																					
1年超	67	百万円																																																																					
合計	182	百万円																																																																					

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">766 "</td></tr> <tr><td>未収匿名組合分配金否認額</td><td style="text-align: right;">409 "</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">57 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額(企業年金)</td><td style="text-align: right;">519 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損否認額</td><td style="text-align: right;">34 "</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">19 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式減損</td><td style="text-align: right;">151 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">450 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71 "</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,577 "</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>4,160百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△322百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△833 "</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>△1,156百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <b>3,004百万円</b></p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">692百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">734 "</td></tr> <tr><td>固定資産—再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,577 "</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	102百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	766 "	未収匿名組合分配金否認額	409 "	役員退職給与引当金否認額	57 "	退職給付引当金損金算入限度超過額(企業年金)	519 "	投資有価証券減損否認額	34 "	未払事業税否認額	19 "	関係会社株式減損	151 "	減損損失	450 "	その他	71 "	土地再評価差額金	1,577 "	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>4,160百万円</b>	固定資産圧縮積立金	△322百万円	その他有価証券評価差額金	△833 "	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△1,156百万円</b>	流動資産—繰延税金資産	692百万円	固定資産—繰延税金資産	734 "	固定資産—再評価に係る繰延税金資産	1,577 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">906 "</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">22 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額(企業年金)</td><td style="text-align: right;">539 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損否認額</td><td style="text-align: right;">34 "</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">11 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式減損</td><td style="text-align: right;">561 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">425 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21 "</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,577 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,168百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△130 "</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>4,038百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△322百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△631 "</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>△953百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <b>3,084百万円</b></p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">982百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">525 "</td></tr> <tr><td>固定資産—再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,577 "</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	68百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	906 "	役員退職給与引当金否認額	22 "	退職給付引当金損金算入限度超過額(企業年金)	539 "	投資有価証券減損否認額	34 "	未払事業税否認額	11 "	関係会社株式減損	561 "	減損損失	425 "	その他	21 "	土地再評価差額金	1,577 "	繰延税金資産小計	4,168百万円	評価性引当額	△130 "	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>4,038百万円</b>	固定資産圧縮積立金	△322百万円	その他有価証券評価差額金	△631 "	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△953百万円</b>	流動資産—繰延税金資産	982百万円	固定資産—繰延税金資産	525 "	固定資産—再評価に係る繰延税金資産	1,577 "
賞与引当金損金算入限度超過額	102百万円																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	766 "																																																																										
未収匿名組合分配金否認額	409 "																																																																										
役員退職給与引当金否認額	57 "																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額(企業年金)	519 "																																																																										
投資有価証券減損否認額	34 "																																																																										
未払事業税否認額	19 "																																																																										
関係会社株式減損	151 "																																																																										
減損損失	450 "																																																																										
その他	71 "																																																																										
土地再評価差額金	1,577 "																																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>4,160百万円</b>																																																																										
固定資産圧縮積立金	△322百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△833 "																																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△1,156百万円</b>																																																																										
流動資産—繰延税金資産	692百万円																																																																										
固定資産—繰延税金資産	734 "																																																																										
固定資産—再評価に係る繰延税金資産	1,577 "																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	68百万円																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	906 "																																																																										
役員退職給与引当金否認額	22 "																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額(企業年金)	539 "																																																																										
投資有価証券減損否認額	34 "																																																																										
未払事業税否認額	11 "																																																																										
関係会社株式減損	561 "																																																																										
減損損失	425 "																																																																										
その他	21 "																																																																										
土地再評価差額金	1,577 "																																																																										
繰延税金資産小計	4,168百万円																																																																										
評価性引当額	△130 "																																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>4,038百万円</b>																																																																										
固定資産圧縮積立金	△322百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△631 "																																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△953百万円</b>																																																																										
流動資産—繰延税金資産	982百万円																																																																										
固定資産—繰延税金資産	525 "																																																																										
固定資産—再評価に係る繰延税金資産	1,577 "																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>IT投資減税</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>45.1%</b></td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	住民税均等割等	3.7	IT投資減税	△1.1	その他	△0.7	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>45.1%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">18.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>62.7%</b></td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当等永久に益金に参入されない項目	△1.0	住民税均等割等	3.1	評価性引当金	18.6	その他	△0.2	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>62.7%</b>																																																
法定実効税率(調整)	40.5%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																										
住民税均等割等	3.7																																																																										
IT投資減税	△1.1																																																																										
その他	△0.7																																																																										
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>45.1%</b>																																																																										
法定実効税率(調整)	40.5%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																										
受取配当等永久に益金に参入されない項目	△1.0																																																																										
住民税均等割等	3.1																																																																										
評価性引当金	18.6																																																																										
その他	△0.2																																																																										
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>62.7%</b>																																																																										



(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,858円80銭	1,834円34銭
1株当たり当期純利益	13円51銭	10円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	44,709
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	44,709
普通株式の発行済株式数(千株)	—	24,961
普通株式の自己株式数(千株)	—	588
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	24,373

## 2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	329	261
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	329	261
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,374	24,373

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

### 重要な子会社からの事業の譲受

#### 1. その旨及び目的

当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において子会社株式会社イエローハットセールスからの小売事業の譲受を決議いたしました。

子会社株式会社イエローハットセールスが収益悪化により債務超過の状態となり、現下のカー用品市場における競争環境を踏まえて、当社グループが今後とも事業の競争力・優位性を継続して発揮していくためには、小売部門の事業基盤の再構築が必要と判断したため譲受を行うものであります。

#### 2. 譲り受ける相手会社の名称

株式会社イエローハットセールス

#### 3. 譲り受ける事業の内容

カー用品等販売事業

#### 4. 譲受の時期

平成19年10月1日

#### 5. 今後の業績に与える影響

平成20年3月期につきましては、商品の返品による売上減少及び連結上では計上済みである固定資産の減損損失21億円の発生を見込んでおります。

### 重要な子会社の清算

#### 1. その旨及び理由

当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において子会社株式会社イエローハットセールスの清算を決議いたしました。

子会社株式会社イエローハットセールスが収益悪化により債務超過の状態となり、現下のカー用品市場における競争環境を踏まえて、当社グループが今後とも事業の競争力・優位性を継続して発揮していくためには、小売部門の事業基盤の再構築が必要と判断し事業の譲受を行うため、それに伴ない該当子会社を清算するものであります。

#### 2. 子会社の概要

- |        |                        |
|--------|------------------------|
| ①商号    | 株式会社イエローハットセールス        |
| ②本社所在地 | 東京都目黒区青葉台              |
| ③代表者   | 高橋 信郎                  |
| ④設立年月  | 平成15年3月                |
| ⑤事業内容  | カー用品の小売業               |
| ⑥資本金   | 50百万円                  |
| ⑦株主構成  | 当社(株式会社イエローハット)が100%保有 |

#### 3. 解散の時期

平成19年9月30日

#### 4. 子会社の状況

平成19年3月末日現在で747百万円の債務超過

#### 5. 当該解散による会社の損失見込額

平成19年3月期において、関係会社株式評価損1,065百万円及び関係会社貸倒引当金繰入額910百万円を計上しております。

#### 6. 当該解散が営業活動へ及ぼす重要な影響

株式会社イエローハットセールスの店舗を株式会社イエローハットに譲渡いたしますので、重要な影響はありません。

### 重要な子会社の設立

#### 1. その旨及び理由

当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において子会社株式会社イエローハットセールスプロの設立を決議いたしました。

子会社株式会社イエローハットセールスの解散を受け、事業基盤の再構築の一環として新たにイエローハット店舗の運営のみに特化した子会社株式会社イエローハットセールスプロを設立いたします。同社においてイエローハット店舗の従業員を雇用し、当社より店舗運営業務を受託していく予定です。

#### 2. 設立子会社の概要

- |        |                        |
|--------|------------------------|
| ①商号    | 株式会社イエローハットセールスプロ      |
| ②本社所在地 | 東京都目黒区青葉台              |
| ③代表者   | 高橋 信郎                  |
| ④設立年月  | 平成19年6月（予定）            |
| ⑤事業内容  | イエローハット店舗の運営（業務受諾会社）   |
| ⑥資本金   | 10百万円                  |
| ⑦株主構成  | 当社（株式会社イエローハット）が100%保有 |

#### 3. 今後の業績に与える影響

当該会社は、当社から支払う業務委託料を主な収益として安定した収益構造を持つと見込んでおり、個別業績に与える影響は軽微であります。

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	788	1,075
		(株)カワムラサイクル	2,542	421
		片倉工業(株)	170,708.279	349
		美津濃(株)	250,000	191
		(株)みずほフィナンシャルグループ	230	180
		DCM JAPANホールディングス(株)	86,879	90
		(株)ソフト99コーポレーション	84,600	88
		(株)東日本銀行	122,312	73
		(株)ブリヂストン	30,000	71
		(株)愛知銀行	3,927	51
		その他 (28銘柄)	979,779.320	427
		計	1,731,759.599	3,020

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,849	4,178	1,023 (12)	27,005	11,984	906	15,020
構築物	4,140	391	50 (0)	4,481	3,058	194	1,423
機械及び装置	370	—	139	231	200	7	30
車両運搬具	35	45	12	69	33	12	36
器具・備品	1,031	185	11	1,205	682	168	523
土地	11,206	5,979	1,053	16,132	—	—	16,132
建設仮勘定	54	8,510	8,565	—	—	—	—
有形固定資産計	40,688	19,291	10,854 (12)	49,125	15,958	1,289	33,166
無形固定資産							
借地権	36	—	—	36	—	—	36
ソフトウェア	1,446	929	140	2,235	1,294	146	941
施設利用権	57	—	—	57	34	3	22
電話加入権	39	—	0	39	—	—	39
無形固定資産計	1,579	929	140	2,368	1,328	149	1,039
長期前払費用	1,856	486	—	2,342	1,087	247	1,255
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(建物)	東北物流センター・東北エリア	933百万円
	西日本物流センター・九州中国エリア	893 "
	広島舟入店	824 "
(土地)	東北物流センター・東北エリア	1,159百万円
	西日本物流センター・九州中国エリア	1,114 "
	広島舟入店	1,038 "
	三番町ビル	1,600 "

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(土地)	広島舟入店	1,038百万円
(建物)	広島舟入店	824百万円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,224	1,006	725	91	2,413
賞与引当金	225	169	225	—	169
役員退職給与引当金	140	15	1	99	56

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

役員退職給与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、役員退職給与引当金戻入益の金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成19年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次の通りであります。

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	97
預金の種類	
当座預金	791
普通預金	80
小計	871
合計	969

2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)オートフェニックス	432
(株)オヤマイエローハット	431
(株)アルビス	405
(株)岐阜イエローハット	399
(株)フラップ	391
その他	5,687
計	7,747

ロ 期日別内訳

期日別	受取手形(百万円)
平成19年4月	4,920
平成19年5月	1,597
平成19年6月	930
平成19年7月	258
平成19年8月	39
計	7,747



3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)イエローハットセールス	2,008
(株)ホットマン	693
(株)ワールドジャンボ	238
(株)ギャラック	234
(株)アップル	201
その他	4,195
計	7,571

ロ 売掛金滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
7,849	82,571	82,849	7,571	91.6	34.08

(注) 上記発生額には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(百万円)
タイヤ・ホイール	160
オーディオ・ビジュアル	346
洗車・オイル・ケミカル	291
機能用品	702
車内・車外用品他	579
計	2,080

5) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
消耗品	135
その他	4
計	139

6) 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)イエローハットセールス	10,468
(株)中国イエローハットホールディング	260
(株)東京モバイルネットワーク	49
計	10,777

7) 敷金

相手先	金額(百万円)
イエローハット(グループ店)	9,957
テナント	804
支店・営業所・物流センター	422
社員用住宅	20
計	11,205

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
パイオニア(株)	439
パナソニックカーエレクトロニクス(株)	261
ヨコハマタイヤ東北販売(株)	200
新潟ヨコハマタイヤ(株)	187
富士通テン(株)	166
その他	6,129
計	7,385

2) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,500
(株)みずほ銀行	2,700
(株)三井住友銀行	1,000
中央三井住友銀行(株)	500
住友信託銀行(株)	500
その他	1,300
計	9,500

3) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	11,600
第一生命保険(相)	500
日本生命保険(相)	400
住友生命保険(相)	400
(株)三井住友銀行	333
その他	110
計	13,343

(注) シンジケートローンは(株)三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとし、7,600百万円につきましてはその他15行、4,000百万円につきましてはその他3行によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株券未満表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	株券喪失登録申請料 1件につき 10,000円 株券登録料 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	当社は、年2回(3月、9月)の権利確定分に対し、1から9単元の保有につき3,000円(割引券10枚)、10から29単元の保有につき7,500円(割引券25枚)、30から49単元の保有につき12,000円(割引券40枚)、50単元以上保有につき15,000円(割引券50枚)の株主優待割引券を、6月、12月にそれぞれ配布しております。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第48期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月23日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第48期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年11月13日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第49期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月21日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

作成日 平成18年 6月23日

株式会社イエローハット  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 瀬 哲 也 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大 東 幸 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イエローハットの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イエローハット及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

作成日 平成19年 6月26日

株式会社イエローハット

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 瀬 哲 也 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大 東 幸 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イエローハットの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イエローハット及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、連結子会社株式会社イエローハットセールスは新たにポイントカード引当金の計上を行った。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年5月15日開催の取締役会決議により、連結子会社株式会社イエローハットセールスの清算及び子会社株式会社イエローハットセールスプロの設立を決定した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

作成日 平成18年 6月23日

株式会社イエローハット

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 瀬 哲 也 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大 東 幸 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イエローハットの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イエローハットの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

作成日 平成19年 6月26日

株式会社イエローハット

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 瀬 哲 也 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大 東 幸 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イエローハットの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イエローハットの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年5月15日開催の取締役会決議により、子会社株式会社イエローハットセールスからの事業譲受、子会社株式会社イエローハットセールスの清算及び子会社株式会社イエローハットセールスプロの設立を決定した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。